瀬戸市下水道事業経営戦略

（2024（令和6）年度改定版）

計画期間

2025（令和7）年度～2034（令和16）年度

2025（令和 7）年 3 月

瀬戸市都市整備部下水道課

瀬戸市下水道事業経営戦略

目次

Ⅰ　経営戦略の概要

1．本市の概況と公共下水道事業の歩み 1
2．経営戦略の位置づけと経営の基本方針 3
3．本市における経営戦略改定の目的 6

Ⅱ　瀬戸市公共下水道の事業概要

1．事業の現況 7
2．経営状況分析 11
3．施設の状況 27

Ⅲ　今後の事業環境の予測

1．有収水量及び使用料収入の予測 30
2．投資及び投資財源の予測 33
3．組織の予測 40

Ⅳ　経営の基本方針の実現に向けて

1．財政基盤強化に向けた課題 41
2．経営の基本方針の実現に向けた目標 42
3．投資・財政計画（シミュレーション） 43
4．経営の基本方針の実現に向けた今後の取組 57

Ⅴ　経営戦略の取組体制

1．経営推進体制 59
2．PDCA サイクルの実行 60
3．次回以降の見直し 61

【資料】投資・財政計画の策定に当たっての説明 62

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

Ⅰ 経営戦略の概要

１．本市の概況と公共下水道事業の歩み

本市の公共下水道事業は、菱野団地及び水野団地の開発に伴い、1967（昭和42）年度に着手しました。西部処理区の汚水処理のため、西部浄化センターが1970（昭和45）年4月に供用を開始し、水野処理区の汚水処理のため、水野浄化センターが1972（昭和47）年10月に供用を開始しました。

その後も生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、さらには河川等公共用水域の水質保全を目的として各種事業を推進し、市民の日常生活に不可欠な都市基盤の一環として重要な機能を果たしてきました。

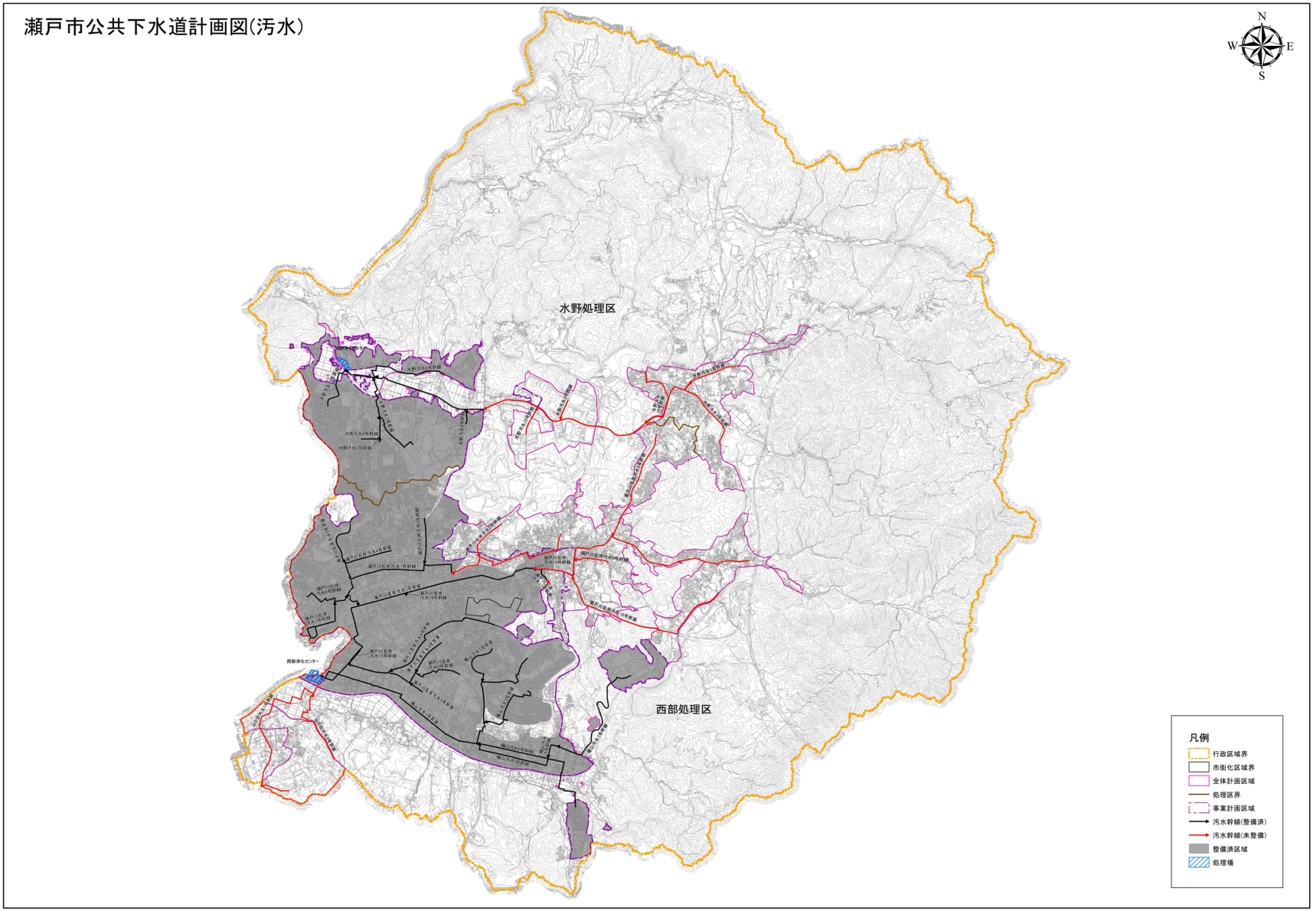
人口は2010（平成22）年の132,224人をピークにその後は減少に転じ、2024（令和6）年4月1日時点で126,903人となっています。

経営面では、2020（令和2）年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行し、経営状況や資産状況の明確化に取り組んでいます。

項目	データ	備考
下水道整備区域内人口	90,400人 (40,824世帯)	・行政区域人口　126,903人（58,149世帯）
下水道人口普及率	71.2%	・全国の下水道人口普及率　81.0%（令和4年度末） ・愛知県の下水道人口普及率　81.0%（令和4年度末） ・名古屋市を除く愛知県の下水道人口普及率　72.9%（令和4年度末）
水洗化率	86.5%	・水洗化人口　78,189人（35,327世帯）
下水道整備区域面積	1,573ha	・行政区域面積　11,140ha ・下水道全体計画区域面積　2,693ha
処理方式	分流式	・汚水と雨水を別々に流して排除する方式
終末処理場	市内2か所	・処理区域面積 ①　西部浄化センター（1,201.11ha） ②　水野浄化センター（371.85ha）

※2024（令和 6）年 3 月 31 日時点

瀬戸市公共下水道計画図(汚水)

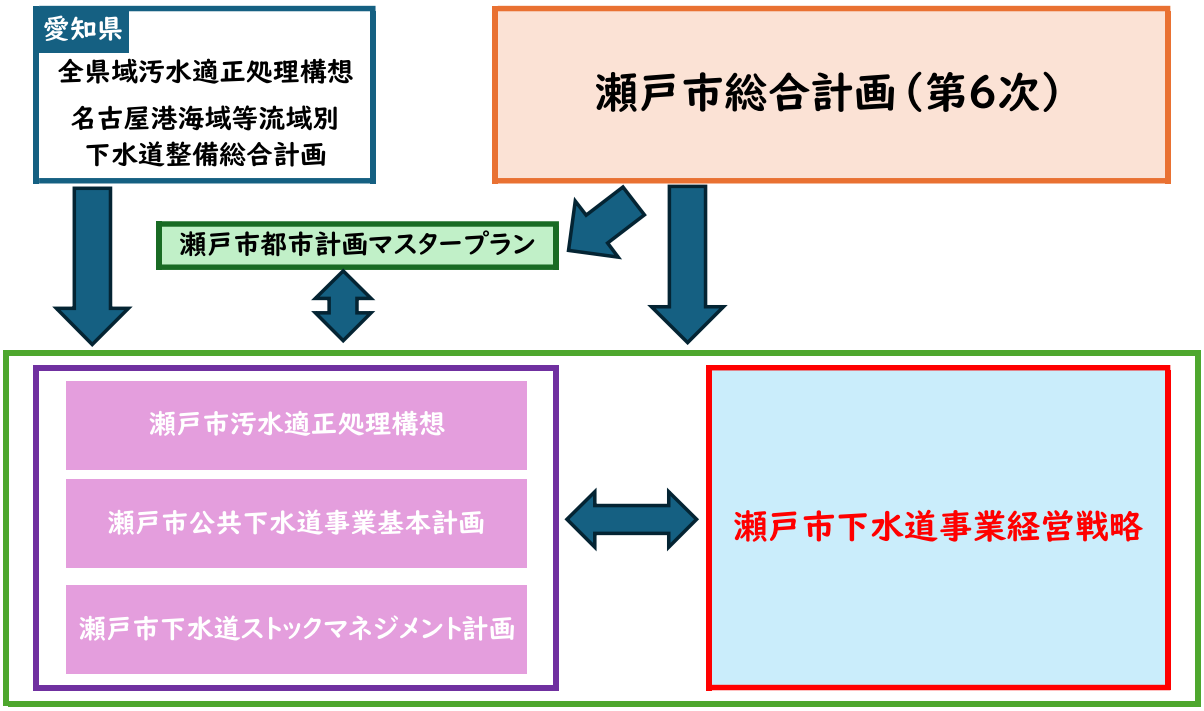


２．経営戦略の位置づけと経営の基本方針

（１）経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、瀬戸市総合計画を最上位計画として、汚水処理施設整備の基本方針である「瀬戸市汚水適正処理構想」、下水道施設の配置計画を定める「瀬戸市公共下水道事業基本計画」、下水道施設の改築・長寿命化対策を定める「瀬戸市下水道ストックマネジメント計画」等下水道事業に関連する計画との整合を図りながら、下水道事業の経営健全化に向けた取組を整理し、財政基盤を強化することを目的としています。

■経営戦略の位置づけ



（２）経営の基本方針

第6次瀬戸市総合計画
「住みたいまち　誇れるまち　新しいせと」
↓
「下水道施設の整備、下水道接続の促進による汚水処理人口普及率の向上」

経営の基本方針
「快適な生活環境・水環境の創出」
「効率的・効果的で持続可能な下水道事業」

第6次瀬戸市総合計画では「住みたいまち　誇れるまち　新しいせと」を将来像とし、下水道については、「下水道施設の整備、下水道接続の促進による汚水処理人口普及率の向上」としています。

瀬戸市都市計画マスタープランでは、第6次瀬戸市総合計画の将来像を基本理念とし、下水道については、「河川環境の保全と生活環境の向上を図るため、順次事業計画区域を見直しながら下水道整備を推進します。また、汚水処理人口普及率の向上に向け、地域特性を考慮した整備手法を検討します。」としています。

また、下水道の目的である「生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、公共用水域の水質保全」を今後も継続していく必要があります。

これらを踏まえ、本経営戦略では「快適な生活環境・水環境の創出」「効率的・効果的で持続可能な下水道事業」を経営の基本方針とします。

（３）下水道人口普及率及び汚水処理人口普及率の向上に向けた目標

愛知県が定める「全県域汚水適正処理構想」では、2026（令和8）年度末を中間目標、2030（令和12）年度末を最終目標として、下水道人口普及率及び汚水処理人口普及率の目標を定めています。これに基づき、「瀬戸市汚水適正処理構想」では次のとおり、2026（令和8）年度末を中間目標、2030（令和12）年度末を最終目標及び2046（令和28）年度を整備完了として下水道人口普及率及び汚水処理人口普及率の目標を定めています。

下水道人口普及率・・・・・下水道を利用できる地域の人口を、行政人口で除した値。
汚水処理人口普及率・・・下水道を利用できる地域の人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加え、行政人口で除した値。

■下水道人口普及率及び汚水処理人口普及率の目標

項目		現況（令和2年度末）		中間目標（令和8年度末）		最終目標（令和12年度末）		整備完了（令和28年度）	
行政人口 ［人］（想定）		129,095		124,129		120,227		106,538	
整備計画	区分	面積（ha）	人口（人）	面積（ha）	人口（人）	面積（ha）	人口（人）	面積（ha）	人口（人）
	公共下水道	1,523.0	86,883	1,767.4	94,460	1,947.7	94,832	2,693.0	104,342
	合併処理浄化槽	―	23,017	―	21,834	―	20,880	―	2,196
下水道人口普及率 ［%］		67.3		76.1		78.9		97.9	
汚水処理人口普及率 ［%］		85.1		93.7		96.2		100.0	

※「瀬戸市汚水適正処理構想（令和4年3月）」より

３．本市における経営戦略改定の目的

本市の公共下水道事業は、処理区域の拡大や施設の老朽化対策、さらには災害への備え等、市民に安心・安全な公共下水道サービスを提供するための費用増加に直面しています。加えて、昨今の物価上昇により、一層厳しい経営環境に置かれています。

このような状況下では、経営基盤の一層の強化及び財政マネジメントの向上が喫緊の課題となっており、本市では、2020（令和2）年度に「瀬戸市下水道事業経営戦略」（計画期間：2021（令和3）年度～2030（令和12）年度）を策定しました。その後、2024（令和6）年2月に行った瀬戸市公共下水道事業基本計画の見直しや、同年12月1日に行った下水道使用料改定の効果を反映し、将来的にも安定した事業の継続を目指し、中長期的な経営方針を明確化するとともに、効率性と合理化を追求するため経営戦略を改定することにしました。

改定にあたっては、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間を計画期間とし、次の視点から経営戦略の改定を行いました。

❶2020（令和2）年度に策定した「瀬戸市下水道事業経営戦略」の検証
❷2024（令和6）年12月1日に行った下水道使用料改定の反映
❸2024（令和6）年2月に行った瀬戸市公共下水道事業基本計画の見直し等に基づいた投資試算の反映
❹物価上昇を踏まえた費用高騰の反映
❺公営企業会計移行後の財務状況の検証と現状分析による課題の抽出

また、総務省においても、2022（令和4）年1月に「経営戦略策定・改定マニュアル」を改定し、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、実効性のある改定を求めています。その中では、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。

Ⅱ 瀬戸市公共下水道の事業概要

1. 事業の現況

（1）施設

	公共下水道事業
建設開始	1967(昭和42)年11月6日
供用開始	1970(昭和45)年4月1日
法適・非適用区分	法適用(財務適用) 2020(令和2)年4月1日から
処理区域内人口密度	57.47人／ha
流域下水道等への接続の有無	なし
処理場数/処理区数	2
広域化・共同化・最適化実施状況	維持管理業務の共同化(マンホール蓋目視調査業務)を 5 市(瀬戸市、春日井市、尾張旭市、日進市、長久手市)で共同委託実施

※2023（令和 5）年度地方財政状況調査より

（２）使用料

本市の下水道使用料は、その用途（一般用、公衆浴場用）に基づき、上水道の使用水量に応じて算定されます。2024年（令和6）年12月1日の下水道使用料改定において、基本水量制を廃止し使用水量に応じて使用料を算定する従量使用料制となりました。

公共下水道事業は、その経営に必要な費用は収入で賄うという独立採算の原則に基づく経営が求められますが、現状は一般会計からの繰入金（税金）により経営が成り立っています。受益者の公平負担の観点から、今後も継続して公共下水道サービスを提供するために、使用料改定を実施しました。

■使用料体系

【改定前】　　１期（２か月）につき（税込）

用途	基本使用料	超過使用料（/㎥）	
一般用	1，650 円 （～20㎥まで）	21～40㎥	93．5 円
		41～100㎥	104．5 円
		101～200㎥	115．5 円
		201㎥～	121 円
公衆浴場用	990 円 （～20㎥まで）	21㎥～	55 円

【改定後】　　１期（２か月）につき（税込）

用途	基本使用料	従量使用料（/㎥）	
一般用	1，650 円	1～8㎥	22 円
		9～20㎥	55 円
		21～40㎥	121 円
		41～100㎥	132 円
		101～200㎥	143 円
		201㎥～	148．5 円
公衆浴場用	990 円	1㎥～	66 円

■条例上の使用料（２０㎥あたり/月）の過去３か年の推移（税込）

年度	使用料
2021（令和３）年度	1,760　円
2022（令和４）年度	1,760　円
2023（令和５）年度	1,760　円

■実質的な使用料（２０㎥あたり/月）の過去３か年の推移（税込）

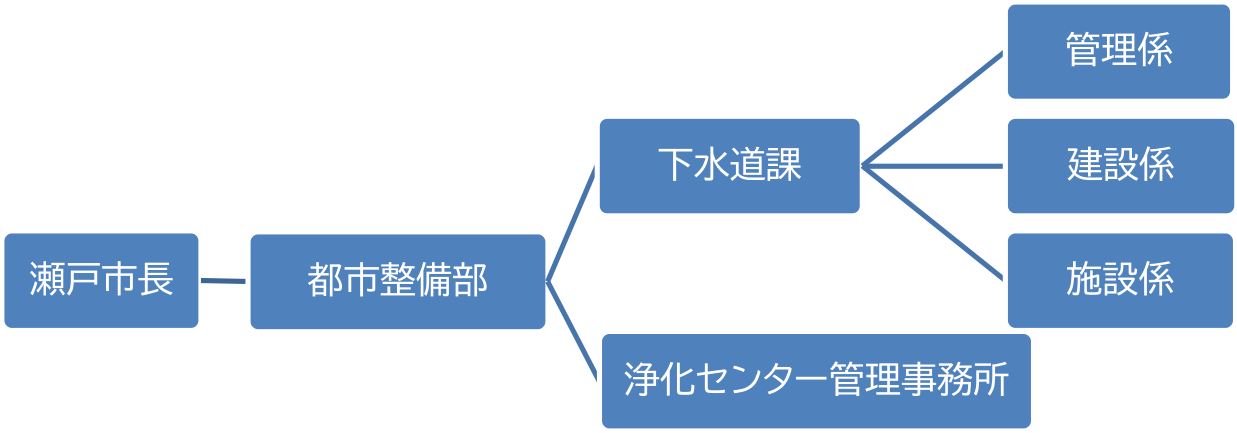
年度	使用料
2021（令和３）年度	1,987　円
2022（令和４）年度	1,984　円
2023（令和５）年度	1,997　円

※条例上の使用料：一般家庭における 20 ㎥あたりの使用料
※実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 ㎥を乗じたもの

（３）組織

本市の公共下水道事業については、都市整備部のうち下水道課及び浄化センター管理事務所が所管しています。

執行体制は、2024（令和6）年3月31日時点で損益勘定職員12名、資本勘定職員4名の合計16名です。



（４）民間活用

❶民間委託 （包括的民間委託を含む）	西部・水野浄化センターの運転管理を包括的民間委託しています。
❷指定管理者制度	現在は活用していません。
❸ＰＰＰ/ＰＦＩ	現在、窓口を設けて提案を募集しています。

（５）資産活用

❶エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）	現在は取り組んでいません。
❷土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）	現在は行っていません。

2. 経営状況分析

（１）財務分析（収支等の経年分析）

2020（令和2）年度に公営企業会計へ移行してから2023（令和5）年度までの過去4年間について、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還に関する資本的収支、企業債残高、並びに収益の基礎となる処理区域内人口等の推移を以下に分析しました。

■決算推移　　（単位：千円、人）

科目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
【収益的収支】				
営業収益①	930,696	795,860	788,888	802,656
うち使用料収入	687,332	692,504	696,827	706,657
営業外収益②	1,622,229	1,724,894	1,447,879	1,341,719
うち他会計補助金	377,979	470,517	433,058	408,491
うち長期前受金戻入	1,242,816	1,245,011	1,013,003	931,525
経常収益①＋②…A	2,552,925	2,520,754	2,236,767	2,144,375
営業費用③	2,356,846	2,330,158	2,070,176	1,984,433
うち職員給与費	84,479	93,272	95,676	95,382
うち動力費	64,459	65,000	94,132	78,214
うち修繕費	104,966	66,381	74,798	74,022
うち委託料	325,510	298,821	305,001	307,478
うち減価償却費	1,714,286	1,732,715	1,429,365	1,340,918
営業外費用④	143,131	134,537	125,748	122,670
うち支払利息	136,190	128,375	119,528	114,917
経常費用③＋④…B	2,499,977	2,464,695	2,195,924	2,107,103
経常収支A-B	52,948	56,059	40,843	37,272
【資本的収支】				
資本的収入⑤	1,105,012	927,225	1,373,626	1,763,435
うち企業債	457,000	276,800	618,600	854,100
うち他会計出資金	64,845	113,320	199,514	214,379
うち他会計補助金	178,746	158,516	120,933	110,436
うち他会計負担金	24,788	23,197	20,144	13,939
うち国庫補助金	268,503	252,675	355,025	468,000
資本的支出⑥	1,607,303	1,381,091	1,763,214	2,181,774
うち建設改良費	997,961	744,683	1,117,726	1,527,186
うち企業債償還	609,342	636,408	645,464	654,582
資本的収支⑤-⑥	△ 502,291	△ 453,866	△ 389,588	△ 418,339
【企業債残高】				
企業債残高	10,766,261	10,406,653	10,379,789	10,579,307
【処理区域内人口等】				
処理区域内人口	85,056	86,974	87,931	90,400
水洗化人口	73,983	74,991	77,046	78,189

分析ポイントは、次のとおりです。

【収益的収支】

○営業収益

使用料収入…処理区域内人口及び水洗化人口の増加に伴い増加。

○営業費用

動力費…2021（令和 3）年度から 2022（令和 4）年度にかけて燃料費の高騰等の影響を受けて大幅に増加。しかし、2023（令和 5）年度には国による電気価格激変緩和対策のため減少に転じる。

修繕費…老朽化対策や物価高騰等の影響を受けて、2021（令和 3）年度以降は右肩上がりで増加。

【資本的収支】

○資本的収入

企業債…西部浄化センター水処理施設の増設工事に伴い、2022（令和 4）年度以降は増加。

○資本的支出

建設改良費…西部浄化センター水処理施設の増設工事に伴い、2022（令和 4）年度以降は増加。

企業債償還…過去 4 か年では 2020（令和 2）年度が企業債残高のピークとなり、この償還のため 2021（令和 3）年度以降増加。

【企業債残高】

企業債残高…処理区域拡大に伴い高水準で推移しているが、この 4 年間では僅かに減少。

【処理区域内人口等】

処理区域内人口…処理区域拡大により、右肩上がりで増加。

水洗化人口…処理区域拡大により、右肩上がりで増加。

（２）有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び有収率を2014（平成26）年度から2023（令和5）年度までの過去10年間のデータから分析します。

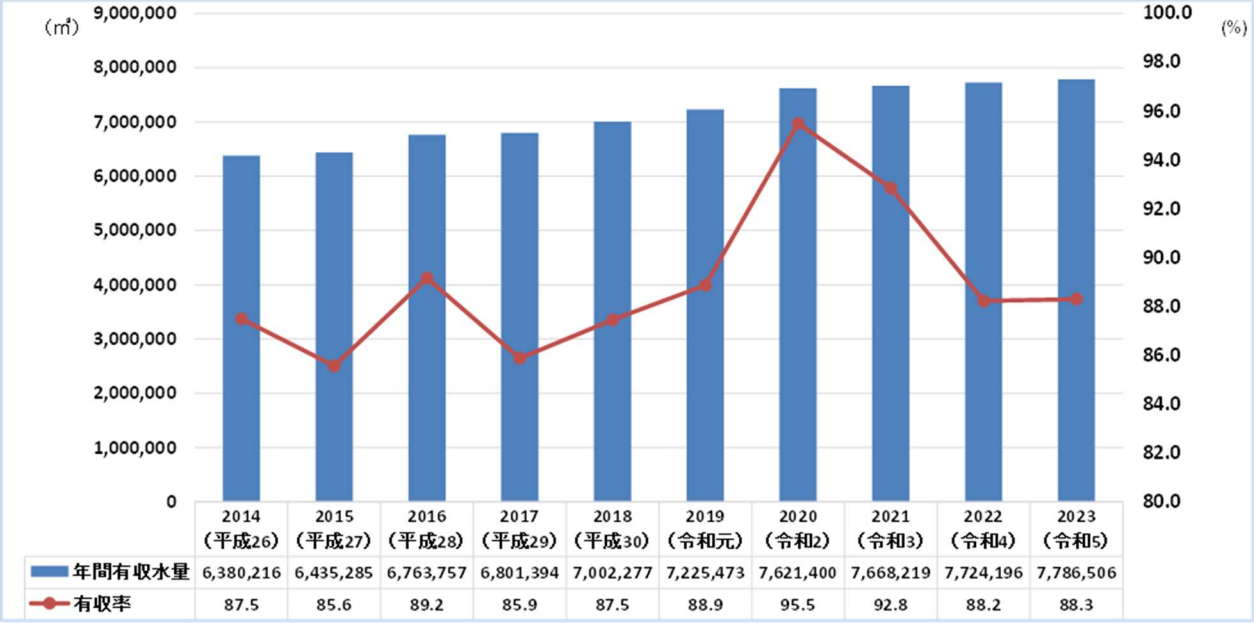
【有収水量／有収率の推移】

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量のことで、処理区域拡大による処理区域内人口の増加に伴い増加しています。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収率は2020（令和2）年度は高い水準でしたが、概ね90％前後で推移しています。

■有収水量／有収率の推移　　（単位：㎥、％）



	2014（平成26）	2015（平成27）	2016（平成28）	2017（平成29）	2018（平成30）	2019（令和元）	2020（令和2）	2021（令和3）	2022（令和4）	2023（令和5）
年間有収水量	6,380,216	6,435,285	6,763,757	6,801,394	7,002,277	7,225,473	7,621,400	7,668,219	7,724,196	7,786,506
有収率	87.5	85.6	89.2	85.9	87.5	88.9	95.5	92.8	88.2	88.3

（３）当初経営戦略策定時の投資・財政計画の実績検証

2020（令和2）年度に策定した経営戦略における投資・財政計画は2021（令和3）年度から計画開始となっています。

これまでの計画と実績との比較はP15、16のとおりです。

収益的収入のうち料金収入は、2021（令和3）年度はコロナ禍に伴う巣ごもり需要により計画を上回りましたが、それ以降は水需要の減少に伴い計画を下回りました。収入全体で見ると計画を下回っていますが、一方で他会計補助金は計画を上回っており、一般会計繰入金に依存している状況がわかります。

収益的支出のうち、動力費等の経費については経費削減等により計画を下回りました。減価償却費、支払利息は、資本的支出の建設改良費と企業債残高の減少に伴い計画を下回りました。支出計は計画を下回り、経常収益と経常費用の差額である経常損益（経常収支）は、経常費用の計画比減少幅が経常収益の計画比減少幅を上回ったため、経常利益が発生しました。

資本的収支については、西部浄化センターの整備スケジュールの見直しにより支出が計画を下回り、これに伴い企業債等の収入及び企業債残高も計画を下回りました。

結果としては、収益的収支・資本的収支ともに、支出については計画を下回ることとなり、収入についても支出の抑制に伴い計画を下回りました。

■当初経営戦略策定時の投資・財政計画と決算の比較

【収益的収支】

（単位：千円）

区分	年度	2021 令和3年度（計画）	2021 令和3年度（決算）	比較	2022 令和4年度（計画）	2022 令和4年度（決算）	比較	2023 令和5年度（計画）	2023 令和5年度（決算）	比較
収益的収支	収益的収入 1. 営業収益 (A)	986,782	795,860	◢ 190,922	925,321	788,888	◢ 136,433	891,025	802,656	◢ 88,369
	(1) 料金収入	685,182	692,504	7,322	701,545	696,827	◢ 4,718	714,364	706,657	◢ 7,707
	(2) その他	301,600	103,356	◢ 198,244	223,776	92,061	◢ 131,715	176,661	95,999	◢ 80,662
	2. 営業外収益	1,596,736	1,724,894	128,158	1,364,591	1,447,879	83,288	1,290,406	1,341,719	51,313
	(1) 補助金	348,302	470,517	122,215	351,447	433,058	81,611	362,357	408,491	46,134
	他会計補助金	348,302	470,517	122,215	351,447	433,058	81,611	362,357	408,491	46,134
	(2) 長期前受金戻入	1,247,883	1,245,011	◢ 2,872	1,012,593	1,013,003	410	927,498	931,525	4,027
	(3) その他	551	9,366	8,815	551	1,818	1,267	551	1,703	1,152
	収入計 (C)	2,583,518	2,520,754	◢ 62,764	2,289,912	2,236,767	◢ 53,145	2,181,431	2,144,375	◢ 37,056
	収益的支出 1. 営業費用	2,403,379	2,330,158	◢ 73,221	2,121,602	2,070,176	◢ 51,426	2,018,031	1,984,433	◢ 33,598
	(1) 職員給与費	85,913	93,272	7,359	85,913	95,676	9,763	85,913	95,382	9,469
	(2) 経費	577,798	504,171	◢ 73,627	597,243	545,135	◢ 52,108	580,184	548,133	◢ 32,051
	動力費	94,687	65,000	◢ 29,687	103,612	94,132	◢ 9,480	94,687	78,214	◢ 16,473
	修繕費	73,990	66,381	◢ 7,609	78,124	74,798	◢ 3,326	78,392	74,022	◢ 4,370
	委託料	386,875	298,821	◢ 88,054	394,914	305,001	◢ 89,913	369,951	307,478	◢ 62,473
	その他	22,246	73,969	51,723	20,593	71,204	50,611	37,154	88,419	51,265
	(3) 減価償却費	1,739,668	1,732,715	◢ 6,953	1,438,446	1,429,365	◢ 9,081	1,351,934	1,340,918	◢ 11,016
	2. 営業外費用	180,139	134,537	◢ 45,602	168,310	125,748	◢ 42,562	163,400	122,670	◢ 40,730
	(1) 支払利息	133,249	128,375	◢ 4,874	127,725	119,528	◢ 8,197	125,978	114,917	◢ 11,061
	(2) その他	46,890	6,162	◢ 40,728	40,585	6,220	◢ 34,365	37,422	7,753	◢ 29,669
	支出計 (D)	2,583,518	2,464,695	◢ 118,823	2,289,912	2,195,924	◢ 93,988	2,181,431	2,107,103	◢ 74,328
	経常損益 (C)-(D) (E)	0	56,059	56,059	0	40,843	40,843	0	37,272	37,272
	特別利益 (F)	3	0	◢ 3	3	0	◢ 3	3	0	◢ 3
	特別損失 (G)	3	55,609	55,606	3	0	◢ 3	3	0	◢ 3
	特別損益 (F)-(G) (H)	0	▲ 55,609	◢ 55,609	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	0	450	450	0	40,843	40,843	0	37,272	37,272

【資本的収支】

（単位：千円）

区分		年度	2021 令和3年度 (計画)	2021 令和3年度 (決算)	比較	2022 令和4年度 (計画)	2022 令和4年度 (決算)	比較	2023 令和5年度 (計画)	2023 令和5年度 (決算)	比較
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	481,039	276,800	◢ 204,239	871,995	618,600	◢ 253,395	1,364,450	854,100	◢ 510,350
		2. 他会計出資金	111,921	113,320	1,399	157,778	199,514	41,736	192,107	214,379	22,272
		3. 他会計補助金	91,125	158,516	67,391	116,187	120,933	4,746	124,122	171,486	47,364
		4. 他会計負担金	33,042	23,197	◢ 9,845	27,664	20,144	◢ 7,520	21,605	13,939	◢ 7,666
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金	259,109	252,675	◢ 6,434	378,518	355,025	◢ 23,493	662,722	468,000	◢ 194,722
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	88,724	100,140	11,416	71,586	56,047	◢ 15,539	94,625	101,749	7,124
		9. その他	1	2,577	2,576	1	3,363	3,362	1	832	831
		計 (A)	1,064,961	927,225	◢ 137,736	1,623,729	1,373,626	◢ 250,103	2,459,632	1,824,485	◢ 635,147
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	61,050	61,050
		純計 (A)-(B) (C)	1,064,961	927,225	◢ 137,736	1,623,729	1,373,626	◢ 250,103	2,459,632	1,763,435	◢ 696,197
	資本的支出	1. 建設改良費	950,905	744,683	◢ 206,222	1,448,023	1,117,726	◢ 330,297	2,250,673	1,527,186	◢ 723,487
		うち職員給与費	35,618	28,161	◢ 7,457	35,618	27,628	◢ 7,990	35,618	30,521	◢ 5,097
		2. 企業債償還金	639,711	636,408	◢ 3,303	658,847	645,464	◢ 13,383	683,852	654,582	◢ 29,270
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	1,100	0	◢ 1,100	1,100	24	◢ 1,076	1,100	6	◢ 1,094
		計 (D)	1,591,716	1,381,091	◢ 210,625	2,107,970	1,763,214	◢ 344,756	2,935,625	2,181,774	◢ 753,851
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			526,755	453,866	◢ 72,889	484,241	389,588	◢ 94,653	475,993	418,339	◢ 57,654
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	490,802	428,630	◢ 62,172	422,546	339,772	◢ 82,774	367,159	345,762	◢ 21,397
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	35,953	25,236	◢ 10,717	61,695	49,816	◢ 11,879	108,834	72,577	◢ 36,257
		計 (F)	526,755	453,866	◢ 72,889	484,241	389,588	◢ 94,653	475,993	418,339	◢ 57,654
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			10,696,693	10,406,653	◢ 290,040	10,909,841	10,379,789	◢ 530,052	11,590,439	10,579,307	◢ 1,011,132

（４）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他の公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

❶経常収支比率
❷経費回収率
❸汚水処理原価
❹水洗化率

比較は二つの区分から行いました。一つ目は、処理区域内人口区分、処理区域内人口密度区分及び供用開始後年数別区分に基づく分類で示される「全国類似団体区分」です。本市は全国類似団体区分のうちBc1に該当し、比較は全国類似団体区分のBc1のうち処理場を有する単独公共下水道を運営する団体（以下、「全国類似団体」）としています。二つ目は愛知県内において公共下水道事業を運営する団体（以下、「県内団体」）です。

なお、各団体の2022（令和4）年度経営比較分析表から主要指標を抜粋し、掲載しています。

■2022（令和 4）年度　全国類似団体の指標一覧

団体名	処理区域内人口（人）	有収率（%）	家庭料金20㎥（円）	処理区域内人口密度(人/㎢)	経常収支比率（%）	経費回収率（%）	汚水処理原価（円）	水洗化率（%）
瀬戸市	87,931	88.23	1,760	5,636.60	101.86	64.65	139.55	87.62
茨城県　取手地方広域下水道組合	87,511	79.02	2,530	5,803.12	103.82	85.97	155.00	95.54
埼玉県　飯能市	55,763	79.04	2,706	5,275.59	104.56	105.88	138.55	95.60
埼玉県　日高市	36,019	95.74	2,761	5,051.75	115.86	98.11	161.25	99.84
神奈川県　逗子市	58,815	79.59	2,147	6,807.29	97.64	78.61	150.00	98.90
静岡県　藤枝市	59,775	83.02	2,310	5,826.02	98.97	76.62	155.10	90.51
愛知県　東海市	98,673	98.13	1,920	6,132.57	94.04	75.28	150.17	94.76
愛知県　尾張旭市	72,730	92.69	2,420	7,229.62	98.71	82.97	150.00	90.00
愛知県　日進市	73,571	96.92	2,090	7,094.60	108.16	83.24	135.84	97.42
京都府　亀岡市	73,852	88.39	2,970	5,889.31	112.87	100.89	191.24	96.91
広島県　廿日市市	72,217	92.11	2,882	5,100.07	106.62	70.24	213.97	91.55
徳島県　徳島市	70,685	69.36	2,617	5,255.39	97.38	107.44	122.85	88.59
福岡県　古賀市	50,682	74.11	3,040	5,073.27	101.97	102.06	163.40	93.49
福岡県　福津市	65,139	85.37	3,256	5,469.27	115.20	102.38	160.12	92.34
福岡県　糸島市	70,748	83.26	3,650	6,322.43	121.95	102.22	176.72	96.45
長崎県　長与町	35,553	99.63	3,256	5,370.54	110.34	105.25	167.26	99.73
大分県　別府市	77,978	71.75	2,150	5,737.90	89.42	84.19	120.41	91.01
鹿児島県　奄美市	31,854	94.16	2,616	6,055.89	112.86	89.22	139.94	96.02
沖縄県　名護市	44,195	83.64	1,430	5,988.48	106.49	65.08	133.46	90.27
沖縄県　糸満市	43,108	86.34	1,446	5,709.67	107.00	60.71	150.00	85.39
平均	63,340	86.03	2,498	5,841.47	105.29	87.05	153.74	93.60

■類似団体区分の分類方法　※本市は Bc1 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	区分
３万人以上	７５人／ｈａ以上	３０年以上	Ｂｂ１
		３０年未満	Ｂｂ２
	５０人／ｈａ以上	３０年以上	Ｂｃ１
		３０年未満	Ｂｃ２
	５０人／ｈａ未満	３０年以上	Ｂｄ１
		３０年未満	Ｂｄ２

■2022（令和 4）年度　県内団体の指標一覧

団体名	処理区域内人口（人）	有収率（%）	家庭料金 20㎥（円）	処理区域内人口密度(人/㎢)	経常収支比率（%）	経費回収率（%）	汚水処理原価（円）	水洗化率（%）
瀬戸市	87,931	88.23	1,760	5,636.60	101.86	64.65	139.55	87.62
名古屋市	2,275,300	65.27	1,804	7,995.29	100.19	91.95	127.07	99.84
豊橋市	263,349	74.36	2,277	5,858.71	106.68	108.29	138.04	97.49
岡崎市	337,643	90.21	1,998	5,917.33	104.15	78.03	150.00	95.68
一宮市	263,211	75.19	2,019	6,075.97	98.89	66.18	150.00	75.58
半田市	104,663	83.47	2,030	5,602.94	100.63	78.12	149.94	88.13
春日井市	213,645	81.01	2,915	6,553.53	100.10	99.88	150.90	96.00
豊川市	154,243	88.83	1,991	4,823.11	103.28	86.66	140.57	93.80
津島市	26,267	43.37	2,821	5,541.56	102.78	96.49	150.00	65.54
碧南市	62,120	94.05	1,760	4,628.91	103.59	73.97	150.00	81.62
刈谷市	142,646	75.29	1,650	6,314.56	94.39	83.32	115.59	92.33
豊田市	309,624	92.32	1,980	5,950.87	104.55	79.24	151.10	94.13
安城市	143,146	97.12	1,650	6,676.59	95.89	65.73	146.69	93.20
西尾市	127,681	89.69	2,090	4,450.37	98.08	76.48	150.00	89.97
蒲郡市	56,499	82.04	2,299	4,476.94	98.61	78.93	149.97	87.08
犬山市	51,567	65.71	1,771	4,633.15	104.15	67.82	150.95	86.64
常滑市	31,459	92.94	1,705	2,677.36	108.74	87.84	154.65	73.91
江南市	42,257	92.83	1,980	6,344.89	91.99	50.10	214.12	74.60
小牧市	115,663	78.45	1,581	5,066.27	99.73	59.58	150.00	92.82
稲沢市	59,763	94.09	2,420	6,297.47	103.66	92.76	151.67	78.27
新城市	16,562	93.83	2,860	3,523.83	120.27	99.38	171.39	91.12
東海市	98,673	98.13	1,920	6,132.57	94.04	75.28	150.17	94.76
大府市	78,669	96.52	1,810	6,060.79	124.17	61.40	150.00	93.99
知多市	81,075	88.60	2,222	5,426.71	111.03	98.41	111.42	98.97
知立市	50,891	94.38	1,782	7,249.43	95.65	65.43	150.00	87.81
尾張旭市	72,730	92.69	2,420	7,229.62	98.71	82.97	150.00	90.00
高浜市	33,962	94.15	1,760	5,688.78	101.28	77.98	150.00	79.00
岩倉市	34,523	87.23	1,650	8,545.30	102.46	55.55	150.08	87.18
豊明市	56,656	88.80	2,145	6,736.74	99.31	88.77	129.17	97.92
日進市	73,571	96.92	2,090	7,094.60	108.16	83.24	135.84	97.42
田原市	32,933	70.18	1,728	3,526.02	103.20	71.40	150.00	91.54
愛西市	21,878	90.56	3,300	5,271.81	115.72	95.44	170.11	62.76
清須市	22,382	99.12	2,860	6,582.94	103.51	92.09	162.44	75.90
北名古屋市	46,124	96.84	2,200	7,611.22	100.76	76.24	150.00	77.63
弥富市	21,421	88.24	3,300	5,727.54	106.07	89.75	196.73	49.40
みよし市	51,498	87.41	1,980	5,549.35	111.41	72.72	150.39	93.76
あま市	31,951	90.57	2,640	6,028.49	97.23	88.54	150.00	65.85
長久手市	54,865	104.84	2,200	6,841.02	94.13	81.51	150.04	93.47
東郷町	36,412	90.05	1,980	6,755.47	94.10	73.23	150.00	95.38
豊山町	12,481	96.75	2,200	5,094.29	95.78	93.67	150.00	59.96
大口町	23,507	73.85	1,929	3,622.03	93.72	89.60	151.53	83.97
扶桑町	17,652	92.88	1,929	6,586.57	102.88	65.86	150.10	68.54
大治町	8,594	90.63	2,420	7,884.40	107.11	51.46	258.33	47.20
蟹江町	24,790	90.63	2,860	7,512.12	112.65	90.46	160.94	68.17
阿久比町	24,372	84.47	1,870	6,534.05	103.59	61.06	168.10	87.79
東浦町	43,473	89.58	1,760	6,478.84	100.11	60.05	153.56	86.97
武豊町	35,368	101.44	1,870	5,278.81	113.68	74.86	150.40	89.35
幸田町	31,334	99.49	1,870	5,053.87	99.92	64.71	150.00	95.46
平均	125,146	87.78	2,126	5,898.95	102.76	78.48	153.16	84.49

❶経常収支比率（％）

基本算式：経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収入で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

当該指標は、単年度の収支が100％以上となっていることが必要です。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

本市における経常収支比率の推移をみると、2020（令和2）年度に公営企業会計へ移行後は100％以上を維持しています。

2022（令和4）年度の全国類似団体平均（105.29％）と比較すると、この数値（101.86％）はやや低く、比較した全20団体中7番目に低い結果となっています。また、県内団体平均（102.76％）よりも低い数値となっています。

■経常収支比率の推移

項目	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
経常収益（千円）A	2,552,925	2,520,754	2,236,767	2,144,375
経常費用（千円）B	2,499,977	2,464,695	2,195,924	2,107,103
経常収支比率（％）A／B	102.12	102.27	101.86	101.77
全国類似団体平均（％）	—	—	105.29	—
県内団体平均（％）	—	—	102.76	—

本市の経常収支比率は100％以上ですが、一般会計からの繰入金で収支不足を補てんしています。

一般会計からの繰入金は、総務省によって示される繰出基準に基づいて、一般会計が負担・補助する「基準内繰入金」と繰出基準に基づかない「基準外繰入金」があります。「基準内繰入金」は繰出基準に基づき財政措置（交付税措置）が認められます。基準外繰入金は一般的に現金収支不足（赤字補てん）に対する補助分です。

過去3か年における繰入金の状況は次ページのとおりです。収益的収支において、基準外繰入金は毎年度4億円を超えています。

■繰入金の推移　　（単位：千円）

収支区分	区分	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
収益的収支	基準内	103,196	92,001	95,899
	基準外	470,517	433,058	408,491
	小計	573,713	525,059	504,390
資本的収支	基準内	23,197	20,144	13,939
	基準外	271,836	320,447	385,865
	小計	295,033	340,591	399,804
計	基準内計	126,393	112,145	109,838
	基準外計	742,353	753,505	794,356
	合計	868,746	865,650	904,194

❷経費回収率（％）

基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100％以上になることを求めています。

数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

本市における経費回収率の推移をみると、2020（令和2）年度の公営企業会計へ移行後は毎年上昇しています。

2022（令和4）年度の全国類似団体平均（87.05％）と比較すると、本市の数値（64.65％）は低く、比較対象の全20団体中2番目に低い水準となっています。さらに、この数値は県内団体平均（78.48％）を下回っており、県内の48団体中8番目に低い結果です。

2023（令和5）年度における経費回収率は約66％となっていますが、2024（令和6）年12月1日の使用料改定により、経費回収率は80％を達成する見込みです。改定による効果を検証するとともに、今後も適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要です。

■経費回収率の推移

項目	2020 （令和 2）年度	2021 （令和 3）年度	2022 （令和 4）年度	2023 （令和 5）年度
汚水処理費（千円）A	1,129,766	1,100,257	1,077,873	1,074,069
使用料収入（千円）B	687,332	692,504	696,827	706,657
経費回収率（％）B／A	60.84	62.94	64.65	65.79
全国類似団体平均（％）	—	—	87.05	—
県内団体平均（％）	—	—	78.48	—

❸汚水処理原価（円/㎥）

基本算式：汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないとされていますが、総務省は前述の経費回収率を踏まえ、「現在の使用料単価では汚水処理原価を回収できない事業にあっては、使用料単価を150円／㎥（家庭用使用料3，000円／20㎥・月）に引き上げること。」と示しています。この指標は使用料単価を下回る額であることが望ましいとされますので、一般的な比較指標として「汚水処理原価：150円／㎥」を下回ることを目標に比較分析を行います。

汚水処理原価が低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

本市における汚水処理原価の推移をみると、2020（令和2）年度の公営企業会計へ移行後は毎年減少となっています。この大きな要因は減価償却費の減少と有収水量の増加によるものです。

2022（令和4）年度の全国類似団体平均（153．74円）と比較すると、低い数値（139．55円）です。また、県内団体平均（153．16円）からも低い数値です。

■汚水処理原価の推移

項目	2020 （令和 2）年度	2021 （令和 3）年度	2022 （令和 4）年度	2023 （令和 5）年度
汚水処理費（千円）A	1,129,766	1,100,257	1,077,873	1,074,069
有収水量（㎥）B	7,621,400	7,668,219	7,724,196	7,786,506
汚水処理原価（円）A／B	148.24	143.48	139.55	137.94
全国類似団体平均（円）	—	—	153.74	—
県内団体平均（円）	—	—	153.16	—

次ページに示した内訳を見ると、他団体と比較して特に維持管理費が低くなっていることがわかります。これは浄化センター運営における包括的民間委託の効果が大きくなっていることが要因です。

しかしながら、昨今の物価上昇により汚水処理費が増加し、汚水処理原価は将来的には150円／㎥を上回る可能性があるため、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

■2022（令和 4）年度　汚水処理原価の内訳（全国類似団体）

団体名	愛知県 瀬戸市	茨城県 取手地方広域下水道組合	埼玉県 飯能市	埼玉県 日高市	神奈川県 逗子市	静岡県 藤枝市	愛知県 東海市	愛知県 尾張旭市	愛知県 日進市	京都府 亀岡市	広島県 廿日市市
汚水処理原価	139.55	155.00	138.55	161.25	150.00	155.10	150.17	150.00	135.84	191.24	213.97
うち維持管理費	75.34	135.30	77.25	82.16	94.26	67.64	91.53	85.02	91.34	98.76	142.62
うち資本費	64.20	19.70	61.30	79.10	55.74	87.46	58.65	64.98	44.50	92.47	71.35

団体名	徳島県 徳島市	福岡県 古賀市	福岡県 福津市	福岡県 糸島市	長崎県 長与町	大分県 別府市	鹿児島県 奄美市	沖縄県 名護市	沖縄県 糸満市	平均
汚水処理原価	122.85	163.40	160.12	176.72	167.26	120.41	139.94	133.46	150.00	153.74
うち維持管理費	58.41	83.03	93.35	72.08	95.09	54.40	76.50	76.92	41.22	84.61
うち資本費	64.44	80.37	66.77	104.64	72.16	66.01	63.45	56.54	108.78	69.13

■2022（令和 4）年度　汚水処理原価の内訳（県内団体）

団体名	瀬戸市	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	半田市	春日井市	豊川市	津島市	碧南市
汚水処理原価	139.55	127.07	138.04	150.00	150.00	149.94	150.90	140.57	150.00	150.00
うち維持管理費	75.34	68.81	65.66	62.03	87.09	73.09	81.33	68.02	88.29	106.60
うち資本費	64.20	58.26	72.38	87.97	62.91	76.86	69.57	72.55	61.71	43.40

団体名	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市	小牧市	稲沢市
汚水処理原価	115.59	151.10	146.69	150.00	149.97	150.95	154.65	214.12	150.00	151.67
うち維持管理費	61.98	58.98	57.93	52.41	98.51	82.97	154.65	108.00	86.00	91.65
うち資本費	53.61	92.12	88.76	97.59	51.46	67.98	-	106.12	64.00	60.02

団体名	新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	尾張旭市	高浜市	岩倉市	豊明市	日進市
汚水処理原価	171.39	150.17	150.00	111.42	150.00	150.00	150.00	150.08	129.17	135.84
うち維持管理費	74.59	91.53	60.22	90.33	81.14	85.02	122.59	96.57	74.92	91.34
うち資本費	96.80	58.65	89.78	21.09	68.86	64.98	27.41	53.51	54.25	44.50

団体名	田原市	愛西市	清須市	北名古屋市	弥富市	みよし市	あま市	長久手市	東郷町	豊山町
汚水処理原価	150.00	170.11	162.44	150.00	196.73	150.39	150.00	150.04	150.00	150.00
うち維持管理費	100.83	170.11	162.41	121.22	158.46	70.02	139.27	99.45	87.25	138.43
うち資本費	49.17	-	0.03	28.78	38.27	80.38	10.73	50.59	62.75	11.57

団体名	大口町	扶桑町	大治町	蟹江町	阿久比町	東浦町	武豊町	幸田町	平均
汚水処理原価	151.53	150.10	258.33	160.94	168.10	153.56	150.40	150.00	153.16
うち維持管理費	87.94	110.51	258.33	160.94	96.50	78.40	74.38	65.80	97.46
うち資本費	63.59	39.59	-	-	71.60	75.16	76.02	84.20	55.70

※2022（令和 4）年度　総務省地方公営企業年鑑より編集

【参考】

汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行います。

下水道使用料等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する（使用料）収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

国（総務省、国土交通省）においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

本市では経費回収率が100％に達していないこと及び資産維持費の計上基準が総務省等で示されていないため、現状では資産維持費を加味していません。

なお、総務省から示された様式により現状の原価計算を行ったところ、原価（費用）に対する収益（使用料）が65．79％となっています。つまり、原価に使用料収入が満たないことを示しています。

■原価計算表（2023（令和 5）年度）　（単位：千円）

原価計算表

収　入　の　部

項目	金額		
	2023（令和5）年度の実績（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使用料(X)	706,657		706,657
雨水負担金	18,684		18,684
他会計補助金	485,706		485,706
長期前受金戻入	931,525		931,525
その他	1,803		1,803
合計	2,144,375	0	2,144,375

支　出　の　部

項目	金額		
	2023（令和5）年度の実績（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管渠管理費計	65,426	12,416	53,010
処理場管理費計	447,827	64,525	383,302
総係費計	126,952	952	126,000
資本費計	1,466,898	955,141	511,757
合計(Y)	2,107,103	1,033,034	1,074,069

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	1,074,069

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝　65.79%

❹水洗化率（％）

基本算式：水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した指標です。

総務省が示す「経営指標の概要（下水道事業）」では、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100％となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入増加のため、水洗化率向上の取組が必要となります。

本市の水洗化率は、処理区域内人口と水洗化人口が増加を続けているのに対し、ほぼ横ばいとなっています。

2022（令和4）年度の県内団体平均（84.49％）よりは高い数値（87.62％）になっているものの、全国類似団体平均（93.60％）と比較すると、低い水準であり、20団体中2番目に低い数値です。

処理区域内人口は増加しているものの、近年拡大した処理区域に比較的新しい住宅が多く、現状の合併処理浄化槽から公共下水道への転換が進みにくいことが、全国類似団体平均を下回り、数値の横ばいが続く要因と考えられます。

公共下水道事業を継続するためにも、公共下水道への接続を啓発し、水洗化率を向上させる必要があります。

■水洗化率の推移

項目	2020 （令和 2）年度	2021 （令和 3）年度	2022 （令和 4）年度	2023 （令和 5）年度
処理区域内人口（人）A	85,056	86,974	87,931	90,400
水洗化人口（人）B	73,983	74,991	77,046	78,189
水洗化率（％）B／A	86.98	86.22	87.62	86.49
全国類似団体平均（％）	—	—	93.60	—
県内団体平均（％）	—	—	84.49	—

3. 施設の状況

（１）処理場の状況

本市の公共下水道事業は、西部処理区の汚水処理を西部浄化センター、水野処理区の汚水処理を水野浄化センターで行っています。

西部浄化センターは、1970（昭和45）年4月に供用を開始し、処理水を一級河川である矢田川に放流しています。水野浄化センターは1972（昭和47）年10月に供用を開始し、処理水を一級河川である水野川に放流しています。

両浄化センターの施設概要は次のとおりです。施設の増設を行うとともに標準耐用年数を超える設備等は、瀬戸市ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検調査の実施や長寿命化対策を推進しています。

■西部浄化センター

	供用開始（経過年数）	現況処理能力	備考
1系	1970(昭和45)年4月（54年）	―	2019（令和元）年廃止
2系 -1	1990(平成2)年4月（34年）	4,750 ㎥/日	
2系 -2	2000(平成12)年4月（24年）	4,750 ㎥/日	
3系 -1	2014(平成26)年10月（10年）	6,450 ㎥/日	
3系 -2	2014(平成26)年10月（10年）	6,450 ㎥/日	
4系 -1	2025(令和7)年（予定）	7,200 ㎥/日	

※経過年数は2024(令和6)年度基準

■水野浄化センター

	供用開始（経過年数）	現況処理能力	備考
1系	1972(昭和47)年10月（52年）	3,360 ㎥/日	
2系 -1	2000(平成12)年4月（24年）	7,240 ㎥/日	

※経過年数は2024(令和6)年度基準

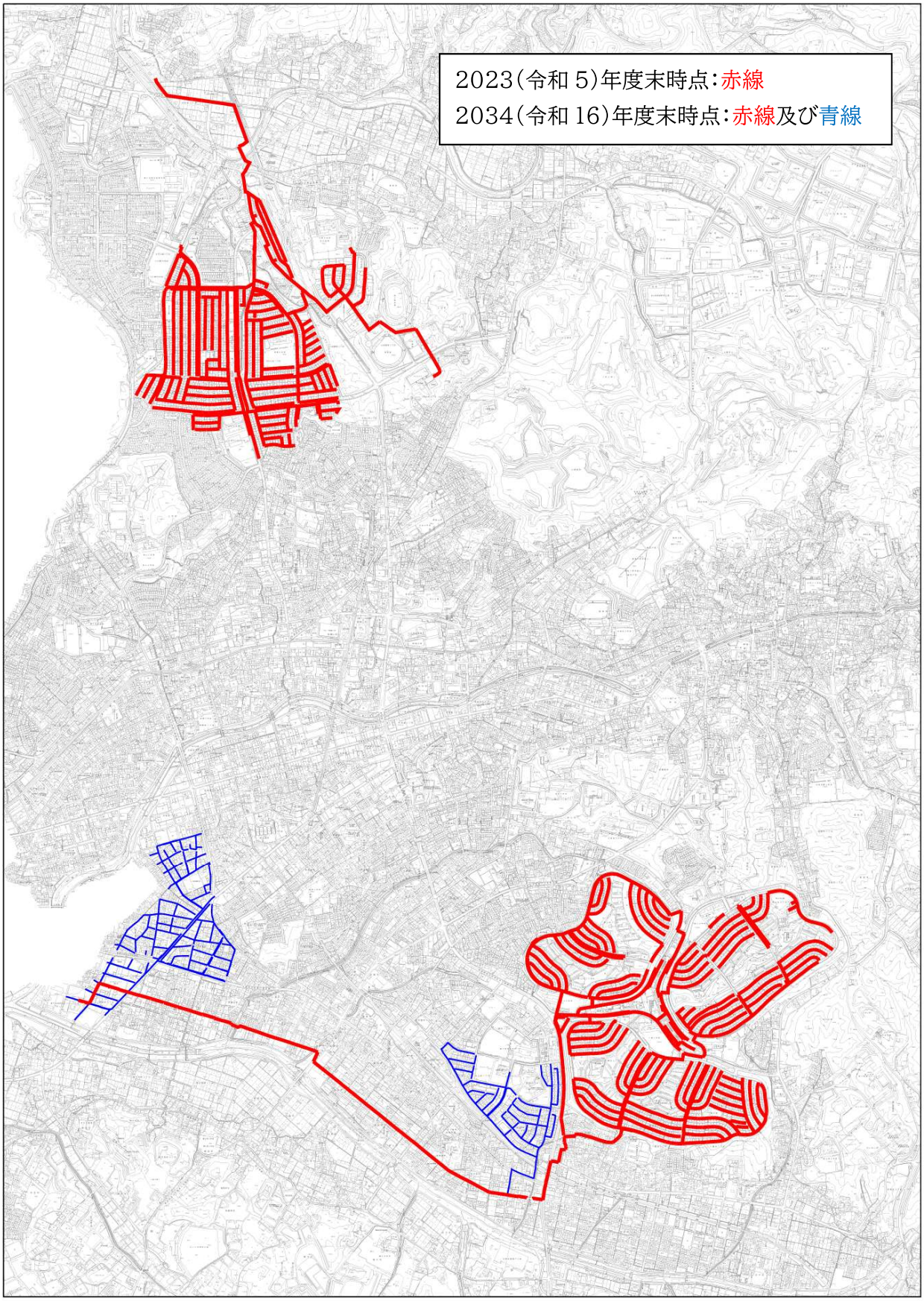
（２）管渠の状況

2023（令和5）年度末の時点で、公共下水道事業の総管渠延長は、約488㎞に達しています。内訳としては、汚水用管渠が約429㎞、雨水用管渠が約59㎞となっています。

このうち、標準耐用年数である50年を超える管渠が約18％を占めており、本経営戦略の最終計画年度には、約28％に増加します。

このため、瀬戸市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検調査の実施や、長寿命化対策を推進していきます。

■標準耐用年数（50 年）を超える管渠



Ⅲ 今後の事業環境の予測

１．有収水量及び使用料収入の予測

（１）有収水量の予測

有収水量及び使用料の予測に際し、行政区域内人口は国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による推計を基に算出しました。下水道人口普及率は「瀬戸市公共下水道事業基本計画」を基に算出しました。

一人当たり有収水量は、コロナ禍となった特異な年度である2020（令和2）年度と2021（令和3）年度を除いた、2017（平成29）年度から2023（令和5）年度の平均から算出しました。

水洗化率は2021（令和3）年度から2023（令和5）年度の3年間の平均から算出しました。

また、上記で推計した数値を基に処理区域内人口と水洗化人口を算出し、年間有収水量を推計しました。

■有収水量の予測のための前提条件

●行政区域内人口
社人研による推計を基に算出

●処理区域内人口
行政区域内人口×下水道人口普及率として算出

○下水道人口普及率
「瀬戸市公共下水道事業基本計画」を基に算出

○一人当たり有収水量
コロナ禍となった特異な年度である 2020（令和 2）年度と 2021（令和 3）年度を除いた、2017（平成 29）年度から 2023（令和 5）年度の平均から算出

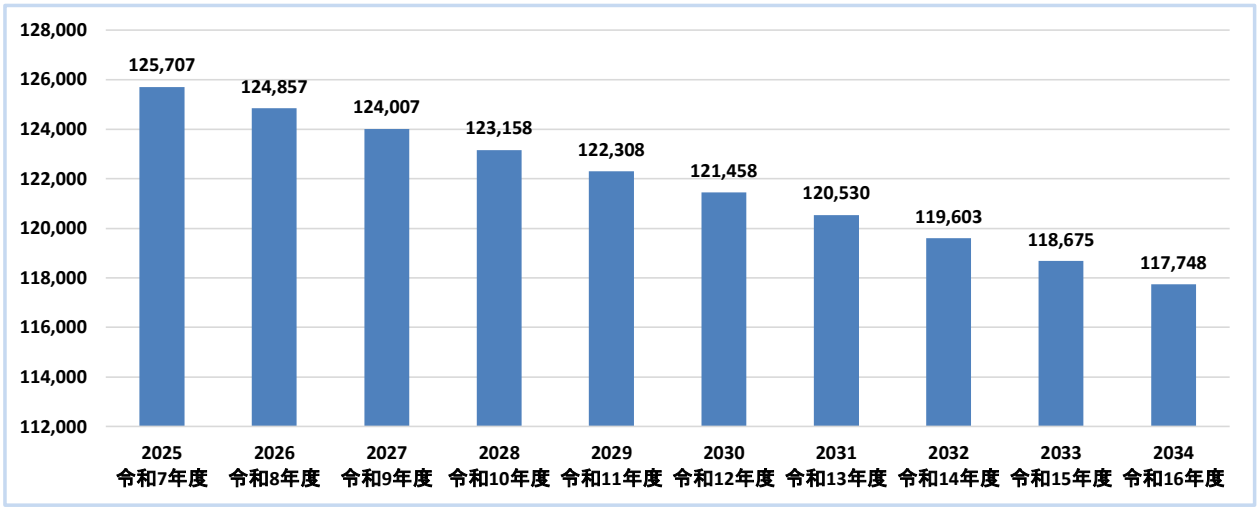
○水洗化率
2021（令和 3）年度から 2023（令和 5 ）年度の平均から算出

○水洗化人口
処理区域内人口×水洗化率として算出

○工場排水量
「瀬戸市公共下水道事業基本計画」を基に算出

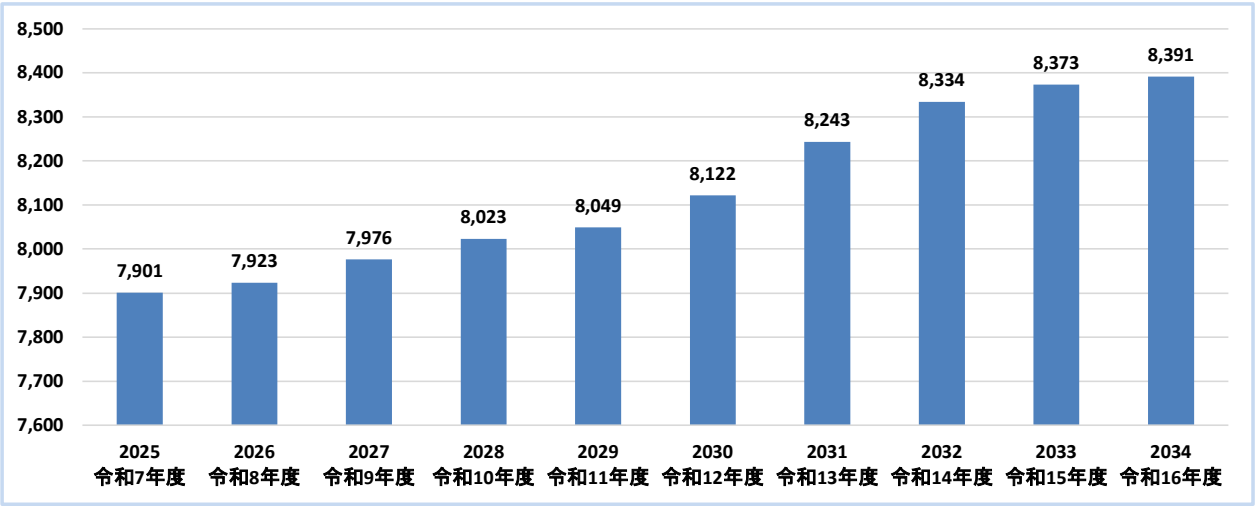
●年間有収水量
一人当たり有収水量×水洗化人口に工場排水を加算して算出

■行政区域内人口の予測　　（単位：人）



■処理区域内人口の予測　　（単位：人）

■年間有収水量の予測　　（単位：千㎥）

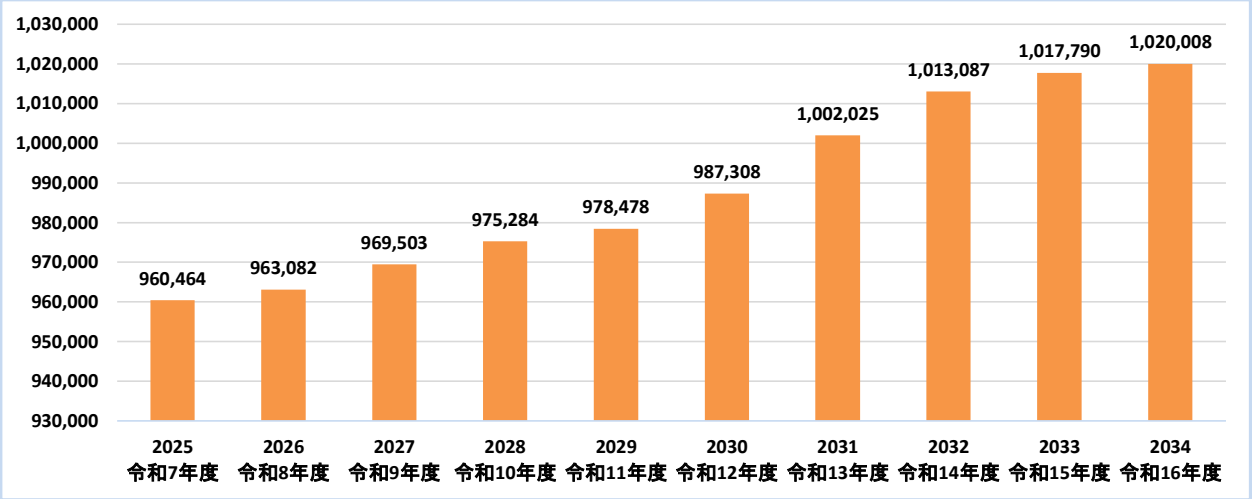


（２）使用料収入の予測

2024（令和6）年12月1日に使用料改定を実施しました。この際に算定している使用料単価（円／㎥）と有収水量の予測に基づき、使用料収入の試算を行いました。

処理区域内人口（下水道人口普及率）の増加に伴う有収水量の増加と使用料改定により、使用料収入は増加することを見込んでいます。

■使用料収入の予測　　（単位：千円）



２．投資及び投資財源の予測

（１）投資の予測（全体）

公共下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少の影響により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

本市では、計画期間である2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間における投資予測総額は約290億円を想定しています。このうち、最も金額の大きい事業は下水道人口普及率上昇に向けた下水道整備事業となっています。

■計画期間である 2034（令和 16）年度までの全体投資スケジュール　　（単位：千円）

内容＼年度	計画年次❶ 2025 (令和7)	❷ 2026 (令和8)	❸ 2027 (令和9)	❹ 2028 (令和10)	❺ 2029 (令和11)	❻ 2030 (令和12)	❼ 2031 (令和13)	❽ 2032 (令和14)	❾ 2033 (令和15)	❿ 2034 (令和16)
❶計画見直し										
金額	0	19,166	0	21,296	47,940	0	0	21,296	47,940	0
❷下水道整備事業										
金額	1,262,220	1,684,400	1,478,450	1,471,560	1,670,680	1,890,744	2,490,632	2,830,011	2,042,724	1,930,119
❸【ストックマネジメント】管路施設										
金額	117,500	211,350	161,000	211,000	236,000	211,000	338,000	191,000	211,000	416,000
❹総合地震対策事業										
金額	91,600	219,736	504,136	0	0	0	0	0	0	0
❺【耐水化対策事業】西部浄化センター										
金額	62,061	65,000	53,000	27,000	36,000	51,000	0	0	0	0
❻処理場増設事業										
金額	1,761,800	0	0	79,485	108,283	0	297,600	696,450	398,850	829,850
❼【ストックマネジメント】処理場施設										
金額	288,069	510,681	51,300	295,121	353,447	345,496	248,022	41,452	131,734	249,888
事業費合計	3,583,250	2,710,333	2,247,886	2,105,462	2,452,350	2,498,240	3,374,254	3,780,209	2,832,248	3,425,857

※この表では、2034（令和16）年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

（２）投資の予測（事業別）

投資事業別の目的、内容、2034（令和16）年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本経営戦略の計画期間を過ぎても各事業については継続して行うこととしています。

❶計画見直し

【目的・内容】

将来的な下水道施設の配置計画を定める瀬戸市公共下水道事業基本計画を見直す事業です。

概ね5年に1度、上位計画である全県域汚水適正処理構想等に基づき、概ね20年後までの人口や社会情勢の推移、土地利用の動向、これらに伴う水道の使用量の推移等、様々な条件を整理し反映させます。

また、当面（5～7年間）の整備区域、想定する流入汚水量、必要な処理施設の規模を定める事業計画についても、事業の進捗に合わせ計画期間の延伸や整備区域の拡大等に係る見直しを定期的に実施します。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

157,638 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

計画年次	❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
内容＼年度	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
❶計画見直し										
金額	0	19,166	0	21,296	47,940	0	0	21,296	47,940	0

❷下水道整備事業

【目的・内容】

公共下水道事業の処理区域を拡大するための事業です。

快適で住みよい街づくりを実現するために、処理区域を拡大することで公共下水道サービスをより多くの市民に提供することを目的としています。本事業の実施により、この10年間で下水道人口普及率は71.2%(令和6年3月31日現在)から82.1%に上昇する見込みです。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

18,751,540 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容＼年度	計画年次❶ 2025 (令和7)	❷ 2026 (令和8)	❸ 2027 (令和9)	❹ 2028 (令和10)	❺ 2029 (令和11)	❻ 2030 (令和12)	❼ 2031 (令和13)	❽ 2032 (令和14)	❾ 2033 (令和15)	❿ 2034 (令和16)
❷下水道整備事業										
ｉ【下水道整備事業】西部処理区管渠整備										
金額	1,247,820	1,598,500	1,358,990	1,291,315	1,385,375	1,876,344	2,476,232	2,761,536	1,968,907	1,095,604
ⅱ【下水道整備事業】水野処理区管渠整備										
金額	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	68,475	73,817	834,515
ⅲ【下水道整備事業】水野処理区管渠整備、中水野区画整理										
金額	0	71,500	105,060	165,845	270,905	0	0	0	0	0
計	1,262,220	1,684,400	1,478,450	1,471,560	1,670,680	1,890,744	2,490,632	2,830,011	2,042,724	1,930,119

❸【ストックマネジメント】管路施設

【目的・内容】

管路施設を計画的かつ効率的に管理していく事業です。

瀬戸市下水道ストックマネンジメント計画では、管路施設の破損の被害規模(影響度)と発生確率により1～8にランク付けをするリスク評価を行います。この10年間ではリスク評価の高いランク4以上の管路施設(全体管路の26.2%)の点検・調査を実施し、優先順位付けを行い順次、改築・長寿命化対策等を進めます。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

2,303,850 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容＼年度	計画年次❶ 2025 (令和7)	❷ 2026 (令和8)	❸ 2027 (令和9)	❹ 2028 (令和10)	❺ 2029 (令和11)	❻ 2030 (令和12)	❼ 2031 (令和13)	❽ 2032 (令和14)	❾ 2033 (令和15)	❿ 2034 (令和16)
❸【ストックマネジメント】管路施設										
金額	117,500	211,350	161,000	211,000	236,000	211,000	338,000	191,000	211,000	416,000

❹総合地震対策事業

【目的・内容】

大規模地震発生時に下水道機能の停止による都市活動への影響を最小限に抑えることを目的とし実施する事業です。

大規模地震発生時に避難所となる施設や防災拠点となる施設等と終末処理場とを接続する下水道管路に対し耐震化工事を実施し、耐震化率を現状の89.4%から100%にすることを目指します。また、下水道供用区域内の避難所14か所に合計45基のマンホールトイレを整備します。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

815,472 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容＼年度	計画年次❶ 2025 (令和7)	❷ 2026 (令和8)	❸ 2027 (令和9)	❹ 2028 (令和10)	❺ 2029 (令和11)	❻ 2030 (令和12)	❼ 2031 (令和13)	❽ 2032 (令和14)	❾ 2033 (令和15)	❿ 2034 (令和16)
❹総合地震対策事業										
ｉ【総合地震対策事業】汚水管渠・人孔耐震補強										
金額	62,600	190,736	475,136	0	0	0	0	0	0	0
ⅱ【総合地震対策事業】マンホールトイレ整備										
金額	29,000	29,000	29,000	0	0	0	0	0	0	0
計	91,600	219,736	504,136	0	0	0	0	0	0	0

❺【耐水化対策事業】西部浄化センター

【目的・内容】

100年に1度の確率で発生する降雨規模による河川氾濫や内水氾濫の発災時において浸水被害を防ぎ一定の下水道機能を確保することを目的とする事業で、浸水被害が想定される西部浄化センターの耐水化工事を実施します。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

294,061 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容＼年度	計画年次❶ 2025 (令和7)	❷ 2026 (令和8)	❸ 2027 (令和9)	❹ 2028 (令和10)	❺ 2029 (令和11)	❻ 2030 (令和12)	❼ 2031 (令和13)	❽ 2032 (令和14)	❾ 2033 (令和15)	❿ 2034 (令和16)
❺【耐水化対策事業】西部浄化センター										
金額	62,061	65,000	53,000	27,000	36,000	51,000	0	0	0	0

⑥処理場増設事業

【目的・内容】

西部浄化センター及び水野浄化センターの水処理施設を増設する事業です。

西部処理区においては、処理区域拡大に伴い今後の処理水量増加が見込まれるため、西部浄化センターの水処理施設を増設し、処理能力を7,200㎥/日増加させ29,600㎥/日とするものです。

水野処理区においては、水野浄化センターの耐震化に伴う処理能力の減少や、老朽化に対応するため水処理施設を増設するものです。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

4,172,318 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

	計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
内容＼年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
⑥処理場増設事業										
ⅰ【処理場増設事業】西部浄化センター										
金額	1,735,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ⅱ【処理場増設事業】水野浄化センター										
金額	26,800	0	0	79,485	108,283	0	297,600	696,450	398,850	829,850
計	1,761,800	0	0	79,485	108,283	0	297,600	696,450	398,850	829,850

❼【ストックマネジメント】処理場施設

【目的・内容】

処理場施設を計画的かつ効率的に管理していく事業です。

西部浄化センター及び水野浄化センターの長期的な状態を、劣化状況や目標耐用年数に応じ予測し、リスク評価により優先順位付けを行って改築・長寿命化対策等を実施します。計画期間においては、特に優先順位の高い西部浄化センター自家発電設備及び水野浄化センター監視・制御装置の改築等を実施します。

【2034（令和 16）年度までの事業費合計】

2,515,210 千円

【2034（令和 16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

	計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
内容＼年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
❼【ストックマネジメント】処理場施設										
ⅰ【ストックマネジメント】西部浄化センター										
金額	130,395	203,000	0	130,980	350,618	218,480	73,587	38,655	10,144	245,175
ⅱ【ストックマネジメント】水野浄化センター										
金額	157,674	307,681	51,300	164,141	2,829	127,016	174,435	2,797	121,590	4,713
計	288,069	510,681	51,300	295,121	353,447	345,496	248,022	41,452	131,734	249,888

（３）投資財源の予測

2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの主要な事業における投資予測総額は約2900億円です。

前ページまでの投資に対する事業費は、国庫補助金等を積極的に活用する他、企業債や一般会計からの繰入金等で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりとなる見込みです。

■計画期間である 2034（令和 16）年度までの年度別投資財源

（単位：千円）

	計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
内容＼年度	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
財源内訳										
①国庫補助金										
金額	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014	783,996	974,814	696,700	800,561
②企業債										
金額	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044	2,107,196	2,238,968	1,631,614	2,168,174
③一般会計からの繰入金等										
金額	257,016	343,351	281,039	300,693	375,113	356,182	483,062	566,427	503,934	457,122

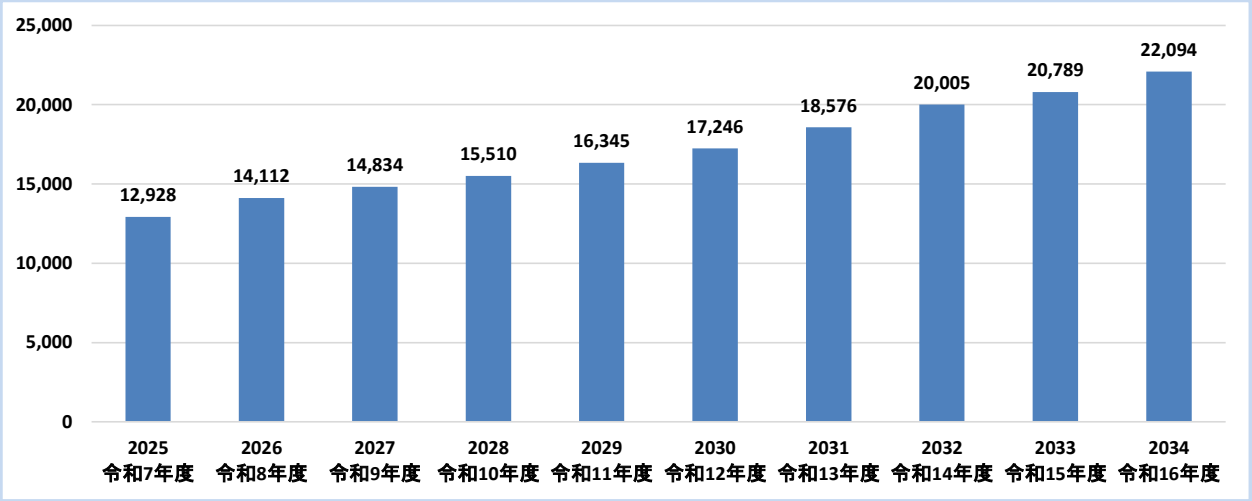
なお、今後の投資に当たっては企業債を一部財源としており、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの企業債残高を予測すると以下のとおりです。

（４）企業債残高の予測

前述の投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

処理区域拡大工事を続けていくため、今後も企業債残高が高水準で推移します。

■企業債残高予測　（単位：百万円）



３．組織の予測

今後も都市整備部で事業運営を行うことを基本とし、事業を継続するために適切な人員数を確保したうえで、知識承継と業務のマニュアル化を進めるとともに、効率的な組織体制を整えていきます。

Ⅳ 経営の基本方針の実現に向けて

１．財政基盤強化に向けた課題

これまで行ってきた、現状分析と投資及び投資財源の予測に基づき、財政基盤強化に向けた課題を整理すると次のとおりとなります。

❶基準外繰入金（収益的収支）の発生

2023（令和5）年度の経常収支比率は 101.77％であり、国の求める基準である100％を上回っているものの、前年度の全国類似団体平均及び県内団体平均と比較すると低い数値となっています。また、一般会計からの基準外繰入金（収益的収支）で収支不足を補てんしており、その額は約4億円にのぼります。

収支不足の補てんを一般会計からの基準外繰入金（収益的収支）で行っていることについて、受益者の公平負担の観点からこれを解消する必要があります。

❷経費回収率が１００％に達していない

2023（令和5）年度の経費回収率は65.79％であり、前年度の全国類似団体平均及び県内団体平均と比較しても低い水準です。2024（令和6）年12月1日に使用料改定を実施し、経費回収率は80％を超える見込みですが、依然として汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄うことができていない状況が続きます。

今後は「独立採算」を目指し、さらなる使用料改定を検討し使用料収入を確保するとともに、汚水処理費の削減が必要です。

❸物価上昇等による維持管理費の増加

浄化センター運営における包括的民間委託の効果により維持管理費が抑えられ、汚水処理原価は全国類似団体平均及び県内団体平均と比較して低い金額となっています。

しかしながら、昨今の物価上昇等により今後、汚水処理原価は上昇することが見込まれるため、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が求められます。

❹企業債残高の増加

建設改良費の増大に伴い企業債残高の増加が見込まれています。そのため、今後の投資、中でも処理区域拡大に係る投資については、財源と効果のバランスを考慮しながら慎重に進める必要があります。

２．経営の基本方針の実現に向けた目標

経営の基本方針の実現や課題解決に向けては、徹底した事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることが重要です。

なお、投資については、瀬戸市汚水適正処理構想及び瀬戸市公共下水道事業基本計画に基づいて計画されています。しかしながら、これらの計画においては建設費等の「投資試算」は行われていますが、投資に必要となる起債額等の「財源試算」は考慮されていないため、今後は「財源試算」も考慮し、見直し･改定を行っていきます。投資関連計画の見直し･改定は定期的に行っており、投資関連計画の見直し･改定内容は、次回の経営戦略の見直し･改定において反映させていきます。

経営の基本方針を実現するために、具体的に次の3つの目標を設定します。

目標❶経常収支比率 100%以上の維持

2023（令和 5）年度においては経常収支比率 101.77％となっています。

本計画期間内はすべて 100％以上を維持します。

100％維持にあたっては、収支不足の補てんである基準外繰入金（収益的収支）に依存しないことを目指します。

目標❷経費回収率 100%の達成

2023（令和 5）年度において経費回収率は 65.79％となっています。

本計画期間内に 100％を目指します。

目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消

2023（令和 5）年度において基準外繰入金（収益的収支）は 408,491 千円に達しています。

本計画期間内に基準外繰入金（収益的収支）の解消を目指します。

３．投資･財政計画（シミュレーション）

（１）現状予測に基づく投資・財政計画（シミュレーション）

❶収益的収支

投資･財政計画の収益的収支（下水道施設等を維持管理するためにかかる収支）を推計するに当たり、使用料収入については、P32の使用料収入の予測を用いています。経費のうち委託料等については包括的民間委託を継続する等、引き続きコストの削減に努めていきます。また、人件費の上昇及び動力費、修繕費等は今後の物価上昇を見込んでいます。

❷資本的収支

投資･財政計画の資本的収支（下水道施設等を建設、改築及び更新するために要する収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

【収益的収支】

（単位：千円）

区分	年度	2022（令和4）年度 決算	2023（令和5）年度 決算	2024（令和6）年度 予算	2025（令和7）年度	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	2030（令和12）年度	2031（令和13）年度	2032（令和14）年度	2033（令和15）年度	2034（令和16）年度
	計画年次				❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
収益的収支	収益的収入 1. 営業収益 (A)	788,888	802,656	891,589	1,146,100	1,304,592	1,344,444	1,379,371	1,414,151	1,452,445	1,492,502	1,540,698	1,597,578	1,634,839
	(1) 料金収入	696,827	706,657	731,882	960,464	963,082	969,503	975,284	978,478	987,308	1,002,025	1,013,087	1,017,790	1,020,008
	(2) 受託事業収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	92,061	95,999	159,707	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	2. 営業外収益	1,447,879	1,341,719	1,283,460	1,128,458	1,140,879	1,139,350	1,147,671	1,151,357	1,156,999	1,165,999	1,169,956	1,191,443	1,182,008
	(1) 補助金	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	227,176	227,924	229,989	233,433	236,020	237,120	237,640
	他会計補助金	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	227,176	227,924	229,989	233,433	236,020	237,120	237,640
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	1,013,003	931,525	908,281	903,749	915,557	912,527	919,495	922,433	926,010	931,566	932,936	953,323	943,368
	(3) その他	1,818	1,703	1,585	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	収入計 (C)	2,236,767	2,144,375	2,175,049	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,527,042	2,565,508	2,609,444	2,658,501	2,710,654	2,789,021	2,816,847
	収益的支出 1. 営業費用	2,070,176	1,984,433	2,058,831	2,148,432	2,308,900	2,338,608	2,377,016	2,410,965	2,448,506	2,490,354	2,531,119	2,596,946	2,618,114
	(1) 職員給与費	95,676	95,382	98,391	99,375	100,369	101,373	102,386	103,410	104,444	105,489	106,544	107,610	108,686
	基本給	52,204	51,678	51,961	52,481	53,006	53,536	54,071	54,612	55,158	55,710	56,267	56,830	57,398
	その他	43,472	43,704	46,430	46,894	47,363	47,837	48,315	48,798	49,286	49,779	50,277	50,780	51,288
	(2) 経費	545,135	548,133	632,034	707,266	822,570	827,222	835,430	843,720	852,093	860,549	869,088	877,712	886,421
	動力費	94,132	78,214	122,940	128,836	140,462	142,925	144,354	145,798	147,256	148,729	150,216	151,718	153,235
	修繕費	74,798	74,022	74,275	116,592	109,549	104,003	105,043	106,093	107,154	108,226	109,308	110,401	111,505
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	305,001	307,478	348,155	360,730	468,114	473,942	478,681	483,468	488,303	493,186	498,118	503,099	508,130
	その他	71,204	88,419	86,664	101,108	104,445	106,352	107,352	108,361	109,380	110,408	111,446	112,494	113,551
	(3) 減価償却費	1,429,365	1,340,918	1,328,406	1,341,791	1,385,961	1,410,013	1,439,200	1,463,835	1,491,969	1,524,316	1,555,487	1,611,624	1,623,007
	2. 営業外費用	125,748	122,670	116,218	126,126	136,571	145,186	150,026	154,543	160,938	168,147	179,535	192,075	198,733
	(1) 支払利息	119,528	114,917	111,421	118,426	128,871	137,486	142,326	146,843	153,238	160,447	171,835	184,375	191,033
	(2) その他	6,220	7,753	4,797	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	支出計 (D)	2,195,924	2,107,103	2,175,049	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,527,042	2,565,508	2,609,444	2,658,501	2,710,654	2,789,021	2,816,847
	経常損益 (C)-(D) (E)	40,843	37,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益 (F)		0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損失 (G)		0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		40,843	37,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【資本的収支】

（単位：千円）

区分	年度	2022 (令和4)年度 決算	2023 (令和5)年度 決算	2024 令和6年度 予算	計画年次❶ 2025 (令和7)年度	❷ 2026 (令和8)年度	❸ 2027 (令和9)年度	❹ 2028 (令和10)年度	❺ 2029 (令和11)年度	❻ 2030 (令和12)年度	❼ 2031 (令和13)年度	❽ 2032 (令和14)年度	❾ 2033 (令和15)年度	❿ 2034 (令和16)年度
資本的収支	資本的収入 1. 企業債	618,600	854,100	1,571,800	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044	2,107,196	2,238,968	1,631,614	2,168,174
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	199,514	214,379	197,262	354,140	215,245	214,110	215,597	221,464	225,107	233,201	243,024	254,083	258,970
	3. 他会計補助金	120,933	171,486	101,103	191,760	274,784	228,858	214,938	249,951	254,868	342,802	383,732	289,274	348,977
	4. 他会計負担金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	355,025	468,000	978,113	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014	783,996	974,814	696,700	800,561
	7. 固定資産売却代金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	56,047	101,749	56,703	96,801	100,427	84,360	118,256	157,988	134,468	173,746	216,516	248,819	142,646
	9. その他	3,363	832	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計 (A)	1,373,626	1,824,485	2,911,392	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956	3,641,396	4,057,509	3,120,945	3,719,783
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	61,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,373,626	1,763,435	2,911,392	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956	3,641,396	4,057,509	3,120,945	3,719,783
	資本的支出 1. 建設改良費	1,117,726	1,527,186	2,707,266	3,614,795	2,742,193	2,280,065	2,137,963	2,485,176	2,531,394	3,407,740	3,814,030	2,866,407	3,460,358
	うち職員給与費	27,628	30,521	31,233	31,545	31,860	32,179	32,501	32,826	33,154	33,486	33,821	34,159	34,501
	2. 企業債償還金	645,464	654,582	667,547	680,468	717,482	713,700	718,658	738,212	750,355	777,335	810,079	846,943	863,234
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	24	6	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	計 (D)	1,763,214	2,181,774	3,375,913	4,296,363	3,460,775	2,994,865	2,857,721	3,224,488	3,282,849	4,186,175	4,625,209	3,714,450	4,324,692
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909
補塡財源	1. 損益勘定留保資金	339,772	345,762	325,117	145,803	365,772	386,232	396,808	393,134	399,323	374,392	376,998	450,185	431,891
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	49,816	72,577	139,404	180,740	137,110	114,003	106,898	124,259	126,570	170,387	190,702	143,320	173,018
	計 (F)	389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909
補塡財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		10,379,789	10,579,307	11,485,860	12,928,009	14,111,610	14,834,326	15,510,060	16,345,121	17,245,810	18,575,670	20,004,558	20,789,228	22,094,168

【収益的収支】及び【資本的収支】に基づく指標等の予測

区分＼年度	2022 (令和4)年度 実績	2023 (令和5)年度 実績	2024 (令和6)年度 見込	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	2027 (令和9)年度	2028 (令和10)年度	2029 (令和11)年度	2030 (令和12)年度	2031 (令和13)年度	2032 (令和14)年度	2033 (令和15)年度	2034 (令和16)年度
目標❶経常収支比率(%)	101.86	101.77	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
目標❷経費回収率(%)	64.65	65.79	66.01	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04
使用料単価(円/㎥)	90.21	90.75	93.79	121.56	121.56	121.56	121.56	121.56	121.56	121.56	121.56	121.56	121.56
汚水処理費(千円)	1,077,873	1,074,069	1,108,704	1,185,173	1,188,404	1,196,326	1,203,460	1,207,402	1,218,297	1,236,458	1,250,107	1,255,910	1,258,648
汚水処理原価(円/㎥)	139.55	137.94	142.08	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
有収水量(㎥)	7,724,196	7,786,506	7,803,335	7,901,155	7,922,690	7,975,506	8,023,065	8,049,345	8,121,980	8,243,052	8,334,045	8,372,735	8,390,985

○他会計繰入金(単位:千円)

					計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
区分＼年度		2022 (令和4)年度 決算	2023 (令和5)年度 決算	2024 令和6年度 予算	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	2027 (令和9)年度	2028 (令和10)年度	2029 (令和11)年度	2030 (令和12)年度	2031 (令和13)年度	2032 (令和14)年度	2033 (令和15)年度	2034 (令和16)年度
収益的収支分		525,059	504,390	533,301	409,345	565,832	600,764	631,263	663,597	695,126	723,910	763,631	816,908	852,471
	うち基準内繰入金	92,001	95,899	159,707	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	うち基準外繰入金 目標❸	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	227,176	227,924	229,989	233,433	236,020	237,120	237,640
資本的収支分		340,591	399,804	304,774	546,784	490,483	443,422	430,989	471,869	480,429	576,457	627,210	543,811	608,401
	うち基準内繰入金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	うち基準外繰入金	320,447	385,865	298,365	545,900	490,029	442,968	430,535	471,415	479,975	576,003	626,756	543,357	607,947
合計		865,650	904,194	838,075	956,129	1,056,315	1,044,186	1,062,252	1,135,466	1,175,555	1,300,367	1,390,841	1,360,719	1,460,872

（２）現状予測に基づく投資・財政計画（シミュレーション）における目標の達成状況

現状予測におけるシミュレーションの結果について、P42で掲げた各目標の達成状況を確認します。

「目標❶経常収支比率100％以上の維持」については、計画期間内においては100％以上となっており達成できる見込みです。しかしながら、基準外繰入金（収益的収支）は毎年度発生することとなります。

「目標❷経費回収率100％の達成」については、経費回収率81.04％で横ばいが続いており、目標未達成の見込みです。

「目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消」については、毎年度2億円以上の基準外繰入金（収益的収支）が発生しており、目標を達成できていません。

したがって、「目標❶経常収支比率100％以上の維持」における課題の解消も含め、「目標❷経費回収率100％の達成」及び「目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消」に向けたシミュレーションを行います。

（３）目標達成に向けた投資・財政計画（シミュレーション）

収益的収支の費用については、コストの削減には努めるものの一方で安心･安全に汚水処理を継続するためには、近年の物価上昇及び投資に伴う減価償却費の増加等により経費の増加を見込む必要があるため、目標達成に向けてのシミュレーションは、収益的収支の収益を確保する視点から行います。

❶収益の確保

収益の確保には、使用料収入が必要となります。このため、本計画期間内に使用料改定を実施します。

2024（令和6）年12月の使用料改定により、2025（令和7）年度には前年度と比較して基準外繰入金（収益的収支）が一時的に大幅に減少する見込みですが、その後は物価上昇等による収支不足のため増加が予想されます。

よって、早期に経費回収率100％と基準外繰入金（収益的収支）の解消を達成するため、2024（令和6）年12月の使用料改定の効果検証を1年で行い、次回の使用料改定は2027（令和9）年度に最短での実施を目指します。具体的には、2025（令和7）年度に使用料改定の効果検証をして、2026（令和8）年度に使用料改定の必要性の検討を行い、2027（令和9）年度に使用料改定を実施します。この場合、使用料改定による効果が使用料収入に反映されるのは2028（令和10）年度となります。その後は、5年ごとに使用料改定の必要性の検討を行うサイクルを継続します。

■使用料改定のサイクル

年度	2024（令和6）	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
使用料改定のサイクル	改定	効果検証	改定必要性の検討	（改定）	効果検証	効果検証	効果検証	改定必要性の検討	（改定）	効果検証	効果検証

※「（改定）」は前年度の「改定必要性の検討」結果により改定の実施を判断するため括弧書きとした。
検討の結果、実施となった場合は下水道使用料に係る条例の改正を実施。
検討の結果、実施とならなかった場合は「効果検証」を実施。

❷使用料改定のシミュレーション

「目標❶経常収支比率100％以上の維持」、「目標❷経費回収率100％の達成」及び「目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消」に向け、次のシミュレーションを行います。

シミュレーションパターンA

○2027（令和9）年度

経費回収率を100％にするための使用料改定を実施

使用料単価　121.56円／㎥　→　150.00円／㎥

※使用料改定実施による使用料収入への反映は翌年度

シミュレーションパターンB

２段階の使用料改定

○2027（令和9）年度

経費回収率を90％にするための使用料改定を実施

使用料単価　121.56円／㎥　→　135.00円／㎥

○2032（令和14）年度

経費回収率を100％にするための使用料改定を実施

使用料単価　135.00円／㎥　→　150.00円／㎥

※使用料改定実施による使用料収入への反映は翌年度

シミュレーションパターン A【収益的収支】

（単位：千円）

区分	年度	2022（令和4）年度 決算	2023（令和5）年度 決算	2024（令和6）年度 予算	2025（令和7）年度	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	2030（令和12）年度	2031（令和13）年度	2032（令和14）年度	2033（令和15）年度	2034（令和16）年度
	計画年次				❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
収益的収支	収益的収入 1. 営業収益 (A)	788,888	802,656	891,589	1,146,100	1,304,592	1,344,444	1,607,547	1,643,075	1,683,434	1,726,935	1,777,718	1,835,698	1,873,479
	(1) 料金収入	696,827	706,657	731,882	960,464	963,082	969,503	1,203,460	1,207,402	1,218,297	1,236,458	1,250,107	1,255,910	1,258,648
	(2) 受託事業収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	92,061	95,999	159,707	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	2. 営業外収益	1,447,879	1,341,719	1,283,460	1,128,458	1,140,879	1,139,350	920,495	923,433	927,010	932,566	933,936	954,323	944,368
	(1) 補助金	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	1,013,003	931,525	908,281	903,749	915,557	912,527	919,495	922,433	926,010	931,566	932,936	953,323	943,368
	(3) その他	1,818	1,703	1,585	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	収入計 (C)	2,236,767	2,144,375	2,175,049	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,528,042	2,566,508	2,610,444	2,659,501	2,711,654	2,790,021	2,817,847
	収益的支出 1. 営業費用	2,070,176	1,984,433	2,058,831	2,148,432	2,308,900	2,338,608	2,377,016	2,410,965	2,448,506	2,490,354	2,531,119	2,596,946	2,618,114
	(1) 職員給与費	95,676	95,382	98,391	99,375	100,369	101,373	102,386	103,410	104,444	105,489	106,544	107,610	108,686
	基本給	52,204	51,678	51,961	52,481	53,006	53,536	54,071	54,612	55,158	55,710	56,267	56,830	57,398
	その他	43,472	43,704	46,430	46,894	47,363	47,837	48,315	48,798	49,286	49,779	50,277	50,780	51,288
	(2) 経費	545,135	548,133	632,034	707,266	822,570	827,222	835,430	843,720	852,093	860,549	869,088	877,712	886,421
	動力費	94,132	78,214	122,940	128,836	140,462	142,925	144,354	145,798	147,256	148,729	150,216	151,718	153,235
	修繕費	74,798	74,022	74,275	116,592	109,549	104,003	105,043	106,093	107,154	108,226	109,308	110,401	111,505
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	305,001	307,478	348,155	360,730	468,114	473,942	478,681	483,468	488,303	493,186	498,118	503,099	508,130
	その他	71,204	88,419	86,664	101,108	104,445	106,352	107,352	108,361	109,380	110,408	111,446	112,494	113,551
	(3) 減価償却費	1,429,365	1,340,918	1,328,406	1,341,791	1,385,961	1,410,013	1,439,200	1,463,835	1,491,969	1,524,316	1,555,487	1,611,624	1,623,007
	2. 営業外費用	125,748	122,670	116,218	126,126	136,571	145,186	150,026	154,543	160,938	168,147	179,535	192,075	198,733
	(1) 支払利息	119,528	114,917	111,421	118,426	128,871	137,486	142,326	146,843	153,238	160,447	171,835	184,375	191,033
	(2) その他	6,220	7,753	4,797	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	支出計 (D)	2,195,924	2,107,103	2,175,049	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,527,042	2,565,508	2,609,444	2,658,501	2,710,654	2,789,021	2,816,847
	経常損益 (C)-(D) (E)	40,843	37,272	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特別利益 (F)		0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損失 (G)		0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		40,843	37,272	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

シミュレーションパターン A【資本的収支】（現状予測に基づくシミュレーションと同様）

（単位：千円）

区分		年度	2022（令和4）年度 決算	2023（令和5）年度 決算	2024（令和6）年度 予算	2025（令和7）年度	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	2030（令和12）年度	2031（令和13）年度	2032（令和14）年度	2033（令和15）年度	2034（令和16）年度
		計画年次				❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	618,600	854,100	1,571,800	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044	2,107,196	2,238,968	1,631,614	2,168,174
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	199,514	214,379	197,262	354,140	215,245	214,110	215,597	221,464	225,107	233,201	243,024	254,083	258,970
		3. 他会計補助金	120,933	171,486	101,103	191,760	274,784	228,858	214,938	249,951	254,868	342,802	383,732	289,274	348,977
		4. 他会計負担金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	355,025	468,000	978,113	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014	783,996	974,814	696,700	800,561
		7. 固定資産売却代金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	56,047	101,749	56,703	96,801	100,427	84,360	118,256	157,988	134,468	173,746	216,516	248,819	142,646
		9. その他	3,363	832	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		計 (A)	1,373,626	1,824,485	2,911,392	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956	3,641,396	4,057,509	3,120,945	3,719,783
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	61,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,373,626	1,763,435	2,911,392	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956	3,641,396	4,057,509	3,120,945	3,719,783
	資本的支出	1. 建設改良費	1,117,726	1,527,186	2,707,266	3,614,795	2,742,193	2,280,065	2,137,963	2,485,176	2,531,394	3,407,740	3,814,030	2,866,407	3,460,358
		うち職員給与費	27,628	30,521	31,233	31,545	31,860	32,179	32,501	32,826	33,154	33,486	33,821	34,159	34,501
		2. 企業債償還金	645,464	654,582	667,547	680,468	717,482	713,700	718,658	738,212	750,355	777,335	810,079	846,943	863,234
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	24	6	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		計 (D)	1,763,214	2,181,774	3,375,913	4,296,363	3,460,775	2,994,865	2,857,721	3,224,488	3,282,849	4,186,175	4,625,209	3,714,450	4,324,692
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909
補填財源		1. 損益勘定留保資金	339,772	345,762	325,117	145,803	365,772	386,232	396,808	393,134	399,323	374,392	376,998	450,185	431,891
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	49,816	72,577	139,404	180,740	137,110	114,003	106,898	124,259	126,570	170,387	190,702	143,320	173,018
		計 (F)	389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			10,379,789	10,579,307	11,485,860	12,928,009	14,111,610	14,834,326	15,510,060	16,345,121	17,245,810	18,575,670	20,004,558	20,789,228	22,094,168

シミュレーションパターンＡに基づく指標等の予測

区分＼年度	2022 令和4年度 実績	2023 (令和5)年度 実績	2024 (令和6)年度 見込み	計画年次❶ 2025 (令和7)年度	❷ 2026 (令和8)年度	❸ 2027 (令和9)年度	❹ 2028 (令和10)年度	❺ 2029 (令和11)年度	❻ 2030 (令和12)年度	❼ 2031 (令和13)年度	❽ 2032 (令和14)年度	❾ 2033 (令和15)年度	❿ 2034 (令和16)年度
目標❶経常収支比率(%)	101.86	101.77	100.00	100.00	100.00	100.00	100.04	100.04	100.04	100.04	100.04	100.04	100.04
目標❷経費回収率(%)	64.65	65.79	66.01	81.04	81.04	81.04	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
使用料単価(円/㎥)	90.21	90.75	93.79	121.56	121.56	121.56	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
汚水処理費(千円)	1,077,873	1,074,069	1,108,704	1,185,173	1,188,404	1,196,326	1,203,460	1,207,402	1,218,297	1,236,458	1,250,107	1,255,910	1,258,648
汚水処理原価(円/㎥)	139.55	137.94	142.08	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
有収水量(㎥)	7,724,196	7,786,506	7,803,335	7,901,155	7,922,690	7,975,506	8,023,065	8,049,345	8,121,980	8,243,052	8,334,045	8,372,735	8,390,985

○他会計繰入金(単位:千円)

区分＼年度		2022 (令和4)年度 決算	2023 (令和5)年度 決算	2024 (令和6)年度 予算	計画年次❶ 2025 (令和7)年度	❷ 2026 (令和8)年度	❸ 2027 (令和9)年度	❹ 2028 (令和10)年度	❺ 2029 (令和11)年度	❻ 2030 (令和12)年度	❼ 2031 (令和13)年度	❽ 2032 (令和14)年度	❾ 2033 (令和15)年度	❿ 2034 (令和16)年度
収益的収支分		525,059	504,390	533,301	409,345	565,832	600,764	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	うち基準内繰入金	92,001	95,899	159,707	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	うち基準外繰入金　目標❸	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		340,591	399,804	304,774	546,784	490,483	443,422	430,989	471,869	480,429	576,457	627,210	543,811	608,401
	うち基準内繰入金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	うち基準外繰入金	320,447	385,865	298,365	545,900	490,029	442,968	430,535	471,415	479,975	576,003	626,756	543,357	607,947
合計		865,650	904,194	838,075	956,129	1,056,315	1,044,186	835,076	907,542	945,566	1,066,934	1,154,821	1,123,599	1,223,232

シミュレーションパターンB【収益的収支】

（単位：千円）

区分	年度	2022（令和4）年度 決算	2023（令和5）年度 決算	2024（令和6）年度 予算	計画年次❶ 2025（令和7）年度	❷ 2026（令和8）年度	❸ 2027（令和9）年度	❹ 2028（令和10）年度	❺ 2029（令和11）年度	❻ 2030（令和12）年度	❼ 2031（令和13）年度	❽ 2032（令和14）年度	❾ 2033（令和15）年度	❿ 2034（令和16）年度
収益的収支	収益的収入 1. 営業収益 (A)	788,888	802,656	891,589	1,146,100	1,304,592	1,344,444	1,487,201	1,522,335	1,561,604	1,603,289	1,652,707	1,835,698	1,873,479
	(1) 料金収入	696,827	706,657	731,882	960,464	963,082	969,503	1,083,114	1,086,662	1,096,467	1,112,812	1,125,096	1,255,910	1,258,648
	(2) 受託事業収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	92,061	95,999	159,707	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	2. 営業外収益	1,447,879	1,341,719	1,283,460	1,128,458	1,140,879	1,139,350	1,039,841	1,043,173	1,047,840	1,055,212	1,057,947	954,323	944,368
	(1) 補助金	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	119,346	119,740	120,830	122,646	124,011	0	0
	他会計補助金	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	119,346	119,740	120,830	122,646	124,011	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	1,013,003	931,525	908,281	903,749	915,557	912,527	919,495	922,433	926,010	931,566	932,936	953,323	943,368
	(3) その他	1,818	1,703	1,585	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	収入計 (C)	2,236,767	2,144,375	2,175,049	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,527,042	2,565,508	2,609,444	2,658,501	2,710,654	2,790,021	2,817,847
	収益的支出 1. 営業費用	2,070,176	1,984,433	2,058,831	2,148,432	2,308,900	2,338,608	2,377,016	2,410,965	2,448,506	2,490,354	2,531,119	2,596,946	2,618,114
	(1) 職員給与費	95,676	95,382	98,391	99,375	100,369	101,373	102,386	103,410	104,444	105,489	106,544	107,610	108,686
	基本給	52,204	51,678	51,961	52,481	53,006	53,536	54,071	54,612	55,158	55,710	56,267	56,830	57,398
	その他	43,472	43,704	46,430	46,894	47,363	47,837	48,315	48,798	49,286	49,779	50,277	50,780	51,288
	(2) 経費	545,135	548,133	632,034	707,266	822,570	827,222	835,430	843,720	852,093	860,549	869,088	877,712	886,421
	動力費	94,132	78,214	122,940	128,836	140,462	142,925	144,354	145,798	147,256	148,729	150,216	151,718	153,235
	修繕費	74,798	74,022	74,275	116,592	109,549	104,003	105,043	106,093	107,154	108,226	109,308	110,401	111,505
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	305,001	307,478	348,155	360,730	468,114	473,942	478,681	483,468	488,303	493,186	498,118	503,099	508,130
	その他	71,204	88,419	86,664	101,108	104,445	106,352	107,352	108,361	109,380	110,408	111,446	112,494	113,551
	(3) 減価償却費	1,429,365	1,340,918	1,328,406	1,341,791	1,385,961	1,410,013	1,439,200	1,463,835	1,491,969	1,524,316	1,555,487	1,611,624	1,623,007
	2. 営業外費用	125,748	122,670	116,218	126,126	136,571	145,186	150,026	154,543	160,938	168,147	179,535	192,075	198,733
	(1) 支払利息	119,528	114,917	111,421	118,426	128,871	137,486	142,326	146,843	153,238	160,447	171,835	184,375	191,033
	(2) その他	6,220	7,753	4,797	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	支出計 (D)	2,195,924	2,107,103	2,175,049	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,527,042	2,565,508	2,609,444	2,658,501	2,710,654	2,789,021	2,816,847
	経常損益 (C)-(D) (E)	40,843	37,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
特別利益 (F)		0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損失 (G)		0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		40,843	37,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

シミュレーションパターン B【資本的収支】（現状予測に基づくシミュレーションと同様）

（単位：千円）

区分	年度	2022（令和4）年度 決算	2023（令和5）年度 決算	2024（令和6）年度 予算	計画年次❶ 2025（令和7）年度	❷ 2026（令和8）年度	❸ 2027（令和9）年度	❹ 2028（令和10）年度	❺ 2029（令和11）年度	❻ 2030（令和12）年度	❼ 2031（令和13）年度	❽ 2032（令和14）年度	❾ 2033（令和15）年度	❿ 2034（令和16）年度
資本的収支	資本的収入 1. 企業債	618,600	854,100	1,571,800	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044	2,107,196	2,238,968	1,631,614	2,168,174
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	199,514	214,379	197,262	354,140	215,245	214,110	215,597	221,464	225,107	233,201	243,024	254,083	258,970
	3. 他会計補助金	120,933	171,486	101,103	191,760	274,784	228,858	214,938	249,951	254,868	342,802	383,732	289,274	348,977
	4. 他会計負担金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	355,025	468,000	978,113	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014	783,996	974,814	696,700	800,561
	7. 固定資産売却代金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	56,047	101,749	56,703	96,801	100,427	84,360	118,256	157,988	134,468	173,746	216,516	248,819	142,646
	9. その他	3,363	832	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計 (A)	1,373,626	1,824,485	2,911,392	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956	3,641,396	4,057,509	3,120,945	3,719,783
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	61,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,373,626	1,763,435	2,911,392	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956	3,641,396	4,057,509	3,120,945	3,719,783
	資本的支出 1. 建設改良費	1,117,726	1,527,186	2,707,266	3,614,795	2,742,193	2,280,065	2,137,963	2,485,176	2,531,394	3,407,740	3,814,030	2,866,407	3,460,358
	うち職員給与費	27,628	30,521	31,233	31,545	31,860	32,179	32,501	32,826	33,154	33,486	33,821	34,159	34,501
	2. 企業債償還金	645,464	654,582	667,547	680,468	717,482	713,700	718,658	738,212	750,355	777,335	810,079	846,943	863,234
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	24	6	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	計 (D)	1,763,214	2,181,774	3,375,913	4,296,363	3,460,775	2,994,865	2,857,721	3,224,488	3,282,849	4,186,175	4,625,209	3,714,450	4,324,692
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909
補塡財源	1. 損益勘定留保資金	339,772	345,762	325,117	145,803	365,772	386,232	396,808	393,134	399,323	374,392	376,998	450,185	431,891
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	49,816	72,577	139,404	180,740	137,110	114,003	106,898	124,259	126,570	170,387	190,702	143,320	173,018
	計 (F)	389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909
補塡財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		10,379,789	10,579,307	11,485,860	12,928,009	14,111,610	14,834,326	15,510,060	16,345,121	17,245,810	18,575,670	20,004,558	20,789,228	22,094,168

シミュレーションパターンＢに基づく指標等の予測

区分＼年度	2022 令和4年度 実績	2023 (令和5)年度 実績	2024 (令和6)年度 見込み	計画年次❶ 2025 (令和7)年度	❷ 2026 (令和8)年度	❸ 2027 (令和9)年度	❹ 2028 (令和10)年度	❺ 2029 (令和11)年度	❻ 2030 (令和12)年度	❼ 2031 (令和13)年度	❽ 2032 (令和14)年度	❾ 2033 (令和15)年度	❿ 2034 (令和16)年度
目標❶経常収支比率(%)	101.86	101.77	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.04	100.04
目標❷経費回収率(%)	64.65	65.79	66.01	81.04	81.04	81.04	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	100.00	100.00
使用料単価(円/㎥)	90.21	90.75	93.79	121.56	121.56	121.56	135.00	135.00	135.00	135.00	135.00	150.00	150.00
汚水処理費(千円)	1,077,873	1,074,069	1,108,704	1,185,173	1,188,404	1,196,326	1,203,460	1,207,402	1,218,297	1,236,458	1,250,107	1,255,910	1,258,648
汚水処理原価(円/㎥)	139.55	137.94	142.08	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
有収水量(㎥)	7,724,196	7,786,506	7,803,335	7,901,155	7,922,690	7,975,506	8,023,065	8,049,345	8,121,980	8,243,052	8,334,045	8,372,735	8,390,985

○他会計繰入金(単位:千円)

区分＼年度		2022 (令和4)年度 決算	2023 (令和5)年度 決算	2024 (令和6)年度 予算	計画年次❶ 2025 (令和7)年度	❷ 2026 (令和8)年度	❸ 2027 (令和9)年度	❹ 2028 (令和10)年度	❺ 2029 (令和11)年度	❻ 2030 (令和12)年度	❼ 2031 (令和13)年度	❽ 2032 (令和14)年度	❾ 2033 (令和15)年度	❿ 2034 (令和16)年度
収益的収支分		525,059	504,390	533,301	409,345	565,832	600,764	523,433	555,413	585,967	613,123	651,622	579,788	614,831
	うち基準内繰入金	92,001	95,899	159,707	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	490,477	527,611	579,788	614,831
	うち基準外繰入金 目標❸	433,058	408,491	373,594	223,709	224,322	225,823	119,346	119,740	120,830	122,646	124,011	0	0
資本的収支分		340,591	399,804	304,774	546,784	490,483	443,422	430,989	471,869	480,429	576,457	627,210	543,811	608,401
	うち基準内繰入金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	うち基準外繰入金	320,447	385,865	298,365	545,900	490,029	442,968	430,535	471,415	479,975	576,003	626,756	543,357	607,947
合計		865,650	904,194	838,075	956,129	1,056,315	1,044,186	954,422	1,027,282	1,066,396	1,189,580	1,278,832	1,123,599	1,223,232

各シミュレーションパターンにおける「目標❶経常収支比率100％以上の維持」、「目標❷経費回収率100％の達成」及び「目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消」における指標等を比較すると次のとおりとなります。

【経常収支比率（％）】

	計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
パターン	2025（令和7）年度	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	2030（令和12）年度	2031（令和13）年度	2032（令和14）年度	2033（令和15）年度	2034（令和16）年度
現状予測パターン	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
パターンA	100.00	100.00	100.00	100.04	100.04	100.04	100.04	100.04	100.04	100.04
パターンB	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.04	100.04

【経費回収率（％）】

	計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
パターン	2025（令和7）年度	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	2030（令和12）年度	2031（令和13）年度	2032（令和14）年度	2033（令和15）年度	2034（令和16）年度
現状予測パターン	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04	81.04
パターンA	81.04	81.04	81.04	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
パターンB	81.04	81.04	81.04	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	100.00	100.00

【基準外繰入金（収益的収支）（千円）】

	計画年次❶	❷	❸	❹	❺	❻	❼	❽	❾	❿
パターン	2025（令和7）年度	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	2030（令和12）年度	2031（令和13）年度	2032（令和14）年度	2033（令和15）年度	2034（令和16）年度
現状予測パターン	223,709	224,322	225,823	227,176	227,924	229,989	233,433	236,020	237,120	237,640
パターンA	223,709	224,322	225,823	0	0	0	0	0	0	0
パターンB	223,709	224,322	225,823	119,346	119,740	120,830	122,646	124,011	0	0

シミュレーションパターンA、Bいずれにおいても、計画期間内で経常収支比率は100％以上を維持しており、「目標❶経常収支比率100％以上の維持」は達成できています。また、最終計画年度である2034（令和16）年度では、経費回収率は100％、基準外繰入金（収益的収支）は0円となっており、「目標❷経費回収率100％の達成」及び「目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消」も達成できています。

しかしながら、シミュレーションパターンAでは2028（令和10）年度以降、基準外繰入金（収益的収支）が発生しない見込みであるのに対し、シミュレーションパターンBでは、2028（令和10）年度以降、2032（令和14）年度までは基準外繰入金（収益的収支）が1億円以上発生する見込みで、計画期間内ではシミュレーションパターンBにおける他会計補助金（収益的収支）はシミュレーションパターンAと比較し約6億円多くなる見込みです。公共下水道事業は、その経営に必要な費用は収入で賄うという独立採算の原則に基づく経営が求められ、経営基盤を強化するために少しでも早くこの原則に近づく必要があることから、シミュレーションパターンAを本経営戦略における収益的収支の投資・財政計画として採用するものとします。

４．経営の基本方針の実現に向けた今後の取組

経営の基本方針の実現に向けては、計画期間内に目標を達成する必要があります。具体的には投資･財政計画の推進に向け、次のとおり取組を実施します。

❶本経営戦略の計画期間における目標達成に向けた取組

目標値達成に向けて、使用料改定を前提とした取組を実施します。

なお、使用料改定に当たっては、使用者の負担軽減や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえ検討します。

一方、各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が難しい状況となっていることから、処理場施設運転管理の包括的民間委託、下水道クイックプロジェクトの更なる活用による管渠施設整備及び管路施設維持管理業務の一括民間委託を継続し、可能な限りコスト削減に努めます。

❷本経営戦略の計画期間における目標達成に向けたロードマップ

本経営戦略の計画期間における目標達成に向けて、次に示すロードマップで取組を実施します。

■目標達成に向けたロードマップ

■収入増加の具体的取組										
2024（令和6）	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
取組：使用料改定										
改定	効果検証	改定必要性の検討	（改定）	効果検証	効果検証	効果検証	改定必要性の検討	（改定）	効果検証	効果検証
■支出削減の具体的取組										
2024（令和6）	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
取組：処理場施設運転管理の包括的民間委託										
取組：下水道クイックプロジェクトの更なる活用による管渠施設整備										
取組：管路施設維持管理業務の一括民間委託										
■目標										
2024（令和6）	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
目標❶経常収支比率100％以上の維持										
	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
目標❷経費回収率100％の達成										
	80%	80%	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
目標❸基準外繰入金（収益的収支）の解消										
	目標達成に向けた検証			0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

❸本経営戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討事項

本経営戦略の計画期間においては、下水道整備事業や施設の長寿命化対策を予定しています。

前述したとおり、関連計画の見直し･改定を進めるとともに、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

- ○今後の維持管理費用（ランニングコスト）の低減化
- ○総務省が推進する広域化・共同化
- ○PPP／PFI の民間活力の活用
- ○省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- ○地域振興に寄与する用地の活用等
- ○国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保
- ○上下水道一体での耐震化への対応
- ○土地・施設等の有効活用

❹その他本経営戦略の計画期間における取組及び検討事項

●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解促進のため、下水道の役割、適正利用（油類を流さない、トイレットペーパー以外は流さない等）や経営状況等について、多くの市民からより一層の理解を得るために、市ホームページ、SNS等の広報媒体の活用や、施設の見学会、積極的な広報及び啓発活動を検討します。

●人材の育成

本市の下水道事業においては、本経営戦略の計画期間内に多数の投資事業を予定しており、業務量の増加が見込まれる一方で、技術職員不足への対応等、人材の確保が深刻な課題となっています。

このため、本市においては、施設及び設備の効率的運用を図っていくため、より一層の技術職員の確保と育成に努めます。

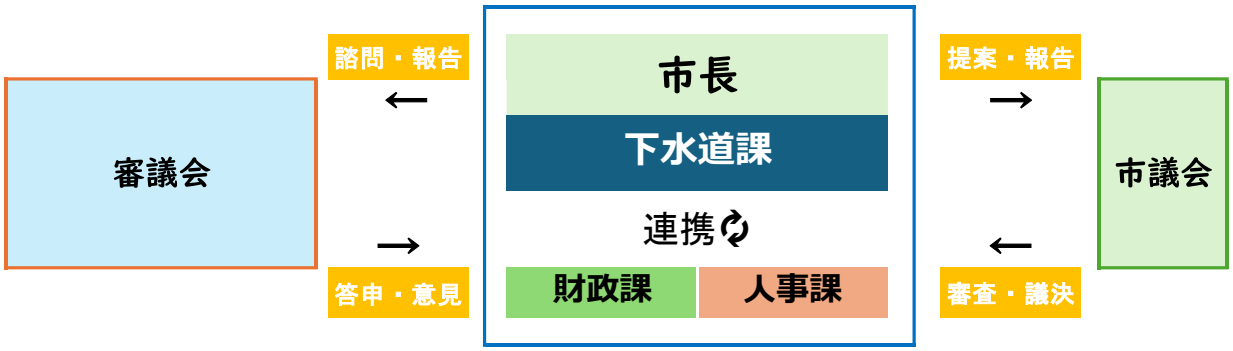
Ⅴ 経営戦略の取組体制

１．経営推進体制

本経営戦略における取組は、都市整備部下水道課において実施していきます。情報収集及び進捗管理を行い、財政課や人事課と協議します。

また、下水道課が事務局となり有識者と使用者を委員とする瀬戸市下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）や市議会に対し意見等を求め取組を推進します。

■経営推進体制イメージ



2．PDCA サイクルの実行

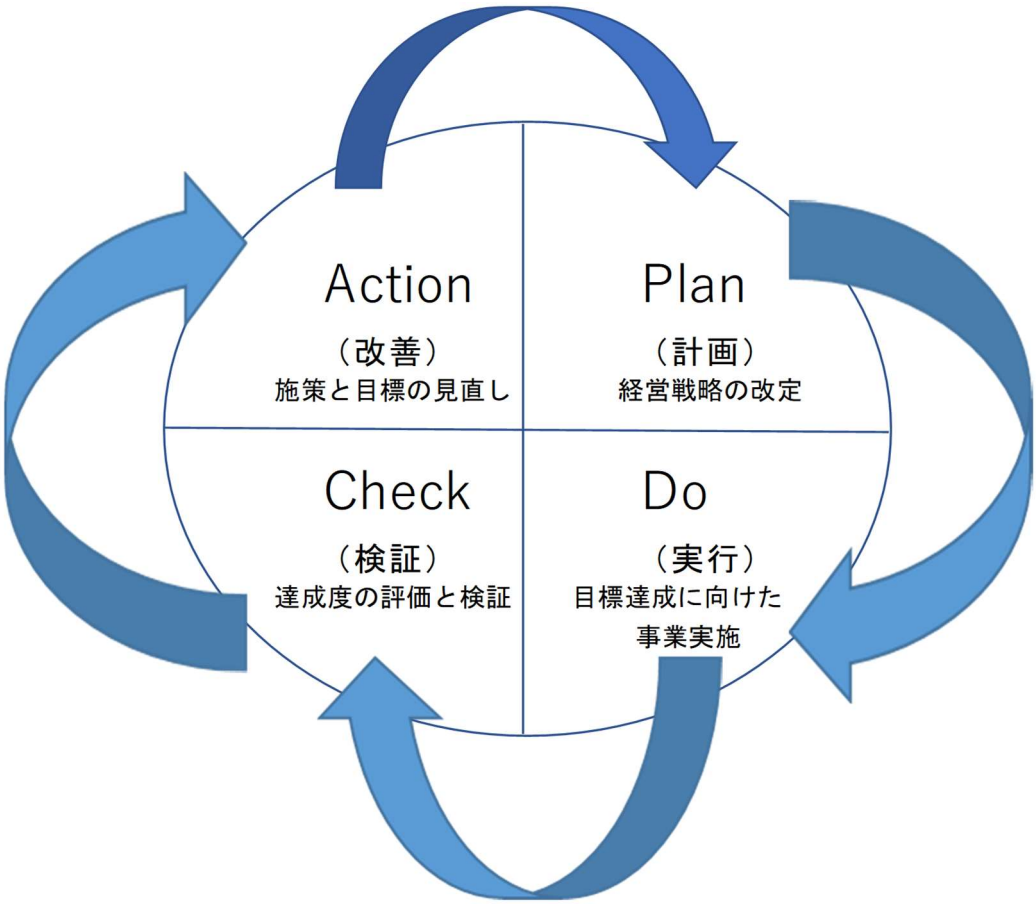
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画（PLAN）に位置付けられます。今後は実行（DO）、検証（CHECK）、改善（ACTION）等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、審議会に定期的に経営状況の報告を行い、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



3．次回以降の見直し

本経営戦略の次回以降の見直しについては、投資関連計画の進捗及び見直し等、経営状況の変化にあわせて、原則5年ごとに行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールにかかわらず適宜見直しを行います。

■経営戦略及び投資関連計画の見直しスケジュール

年度	2024（令和6）	2025（令和7）	2026（令和8）	2027（令和9）	2028（令和10）	2029（令和11）	2030（令和12）	2031（令和13）	2032（令和14）	2033（令和15）	2034（令和16）
経営戦略	見直し公表					見直し改定					見直し改定
瀬戸市汚水適正処理構想		【愛知県】 全県域汚水適正処理構想の見直し・改定までに実施									
瀬戸市公共下水道事業基本計画	概ね５年に１度、見直し・改定を実施										
瀬戸市下水道ストックマネジメント計画	概ね５年に１度、見直し・改定を実施										

【資料】投資・財政計画の策定に当たっての説明

❶投資・財政計画のうち投資についての説明

投資･財政計画には、主に次の取組に要する収入･支出を計上しています。

〇瀬戸市公共下水道事業基本計画に基づく下水道整備

〇瀬戸市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の管理･改築

〇瀬戸市下水道総合地震対策計画に基づく施設整備

〇下水道施設耐水化計画に基づく施設整備

❷投資・財政計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●営業収益-使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額及び経費回収率に応じ設定した使用料単価に基づき算定した金額を計上しています。

●営業収益-その他

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について（通知）』の繰出基準に基づき算定した金額等を計上しています。営業収益には、雨水の排除に要する「雨水処理に要する経費」及び汚水資本費に充当される「分流式下水道等に要する経費」等を計上しています。

なお、汚水処理原価（公費負担分を除く前）が150円／㎥を超えた場合、超えた分について「分流式下水道等に要する経費」を計上するため、汚水処理原価（公費負担分を除いた後）は上限が150円／㎥となっています。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費から国庫補助金、受益者負担金及び一般会計からの繰入金を除いた部分については、企業債を計上しています。取得する資産（施設）の耐用年数に応じた借入期間を設定しています。

●他会計出資金

企業債の元金償還金に伴う収支不足額を計上しています。

●国（都道府県）補助金

建設改良費に対して、国及び県の該当の補助率により金額を計上しています。

❸投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●営業費用-経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について、物価変動等を考慮し計上しています。

●営業費用-減価償却費（※長期前受金戻入も同様）

2023（令和5）年度までに取得した資産（施設）分に加え、2024（令和6）年度以降に取得予定の資産分を踏まえて計上しています。

●営業外費用-支払利息

2023（令和5）年度までに借入した企業債の利子償還金に加え、2024（令和6）年度以降に借入する分の償還金を見込み計上しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

2023（令和5）年度までに借入した企業債の元金償還金に加え、2024（令和6）年度以降に借入する分の償還金を計上しています。

瀬戸市下水道事業経営戦略

2025(令和7)年3月
発　行:瀬戸市都市整備部下水道課
〒489-8701 愛知県瀬戸市追分町64番地の1
電　話:0561-85-1173